

Ⅲ 調査のまとめ

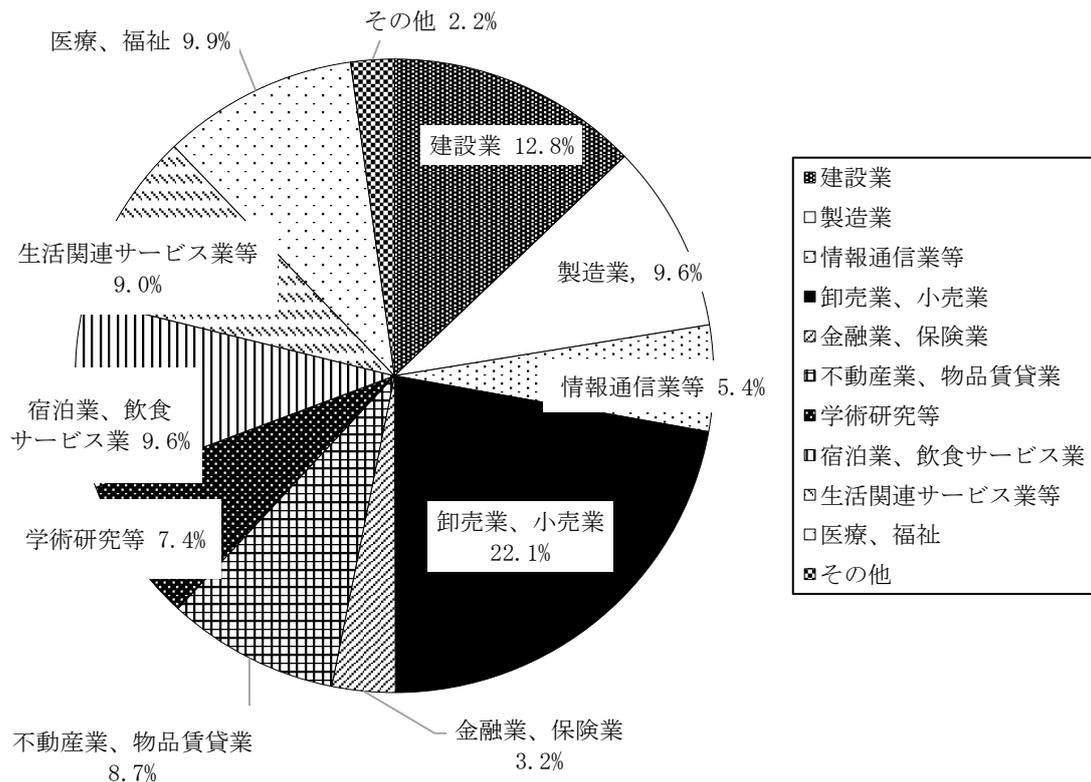
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

＝「卸売業・小売業」の割合が最多（全体の22.1％）＝

業種別構成は、「卸売業・小売業」が 69 事業所（22.1％）で最も多く、次に「建設業」40 事業所（12.8％）、「医療・福祉」31 事業所（9.9％）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	40	12.8%
製造業	30	9.6%
情報通信業、運輸業	17	5.5%
卸売業、小売業	69	22.1%
金融業、保険業	10	3.2%
不動産業、物品賃貸業	27	8.7%
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	23	7.4%
宿泊業、飲食サービス業	30	9.6%
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	28	9.0%
医療、福祉	31	9.9%
その他	7	2.2%
全体	312	100%

(2) 雇用形態

＝「正社員」の割合は、全体（63.1%）で昨年と比べ5.2ポイント下降している。

うち60歳以上では32.8%、市内居住者では54.7%、県外居住者では74.0%を正社員が占めている。

60歳以上の従業員は、パートが46.3%で一番高く、次いで正社員が32.8%となっている。

また、市内居住者（54.7%）、県外居住者（74.0%）とも正社員の割合が多くなっている＝

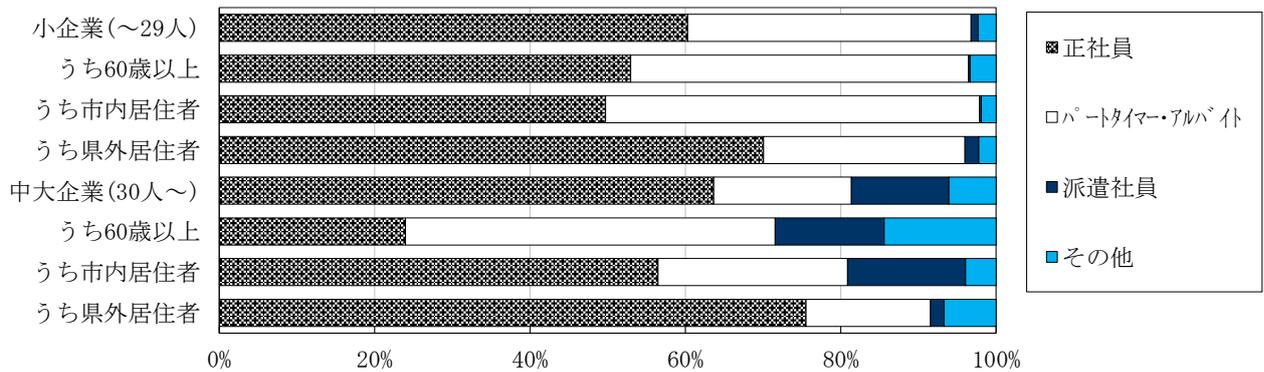
[規模別]

・正社員の割合は昨年と比べ「小企業」で2.1ポイント上昇し、「中大企業」で7.1ポイント下降している。

[業種別]

- ・「正社員」の割合が高い業種は、金融業、保険業93.6%、不動産業、物品賃貸業89.3%、建設業87.4%となっている。
- ・「正社員」の割合が低い業種は、宿泊業、飲食サービス業30.4%、卸売業、小売業44.0%、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業51.7%となっている。
- ・パートタイマー・アルバイトの割合は、宿泊業、飲食サービス業68.1%が高く、製造業5.4%が低くなっている。

規模別雇用形態（IV 調査結果資料第1表）

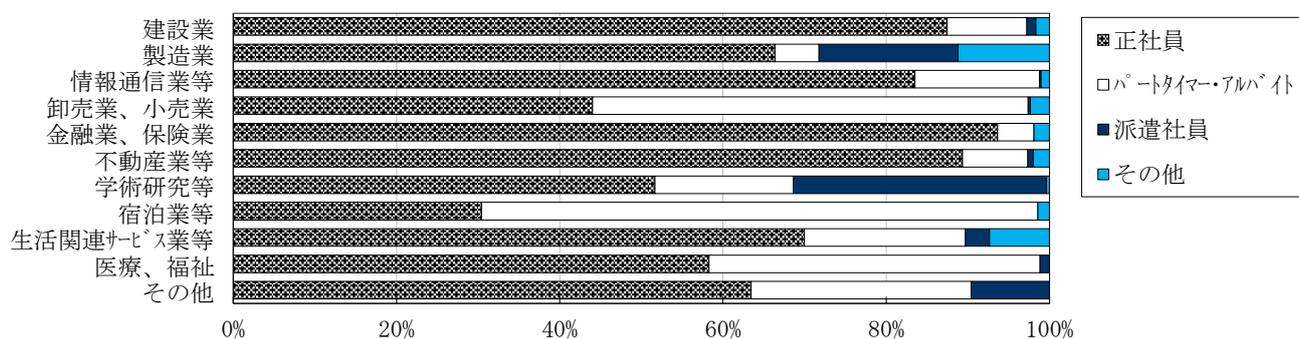


規模別雇用形態

(人)

区分	合計	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業 (~29人)	2,294	1,383	837	21	53
うち60歳以上	508	269	221	1	17
うち市内居住者	943	469	454	2	18
うち県外居住者	224	157	58	4	5
中大企業 (30人~)	10,311	6,565	1,824	1,297	625
うち60歳以上	1,167	280	555	164	168
うち市内居住者	2,703	1,527	659	411	106
うち県外居住者	581	439	93	10	39
全体	12,605	7,948	2,661	1,318	678
うち60歳以上	1,675	549	776	165	185
うち市内居住者	3,646	1,996	1,113	413	124
うち県外居住者	805	596	151	14	44

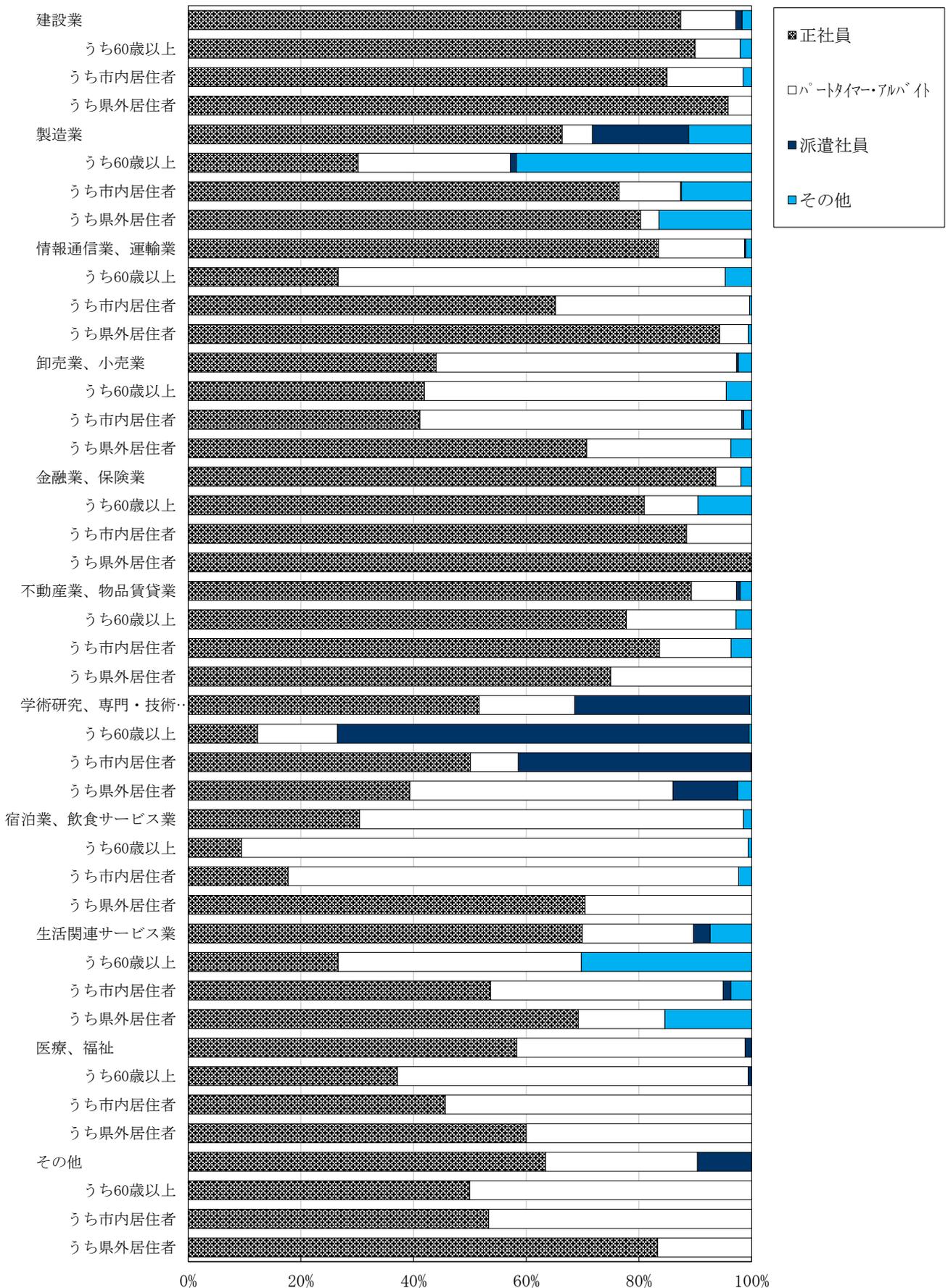
業種別雇用形態 (IV 調査結果資料第2表)



業種別雇用形態 (人)

区分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	313	35	4	6
製造業	3,268	264	840	551
情報通信業、運輸業	1,219	223	3	15
卸売業、小売業	504	611	3	27
金融業、保険業	147	7	0	3
不動産業、物品賃貸業	134	12	1	3
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	703	231	422	5
宿泊業、飲食サービス業	231	517	0	11
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	542	153	23	57
医療、福祉	854	594	17	0
その他	33	14	5	0

業種別雇用形態 (IV 調査結果資料第2表)



業種別雇用形態

(人)

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	358	313	35	4	6
うち60歳以上	100	90	8	0	2
うち市内居住者	133	113	18	0	2
うち県外居住者	24	23	1	0	0
製造業	4,923	3,268	264	840	551
うち60歳以上	285	86	77	3	119
うち市内居住者	787	602	86	1	98
うち県外居住者	213	171	7	0	35
情報通信業、運輸業	1,460	1,219	223	3	15
うち60歳以上	214	57	147	0	10
うち市内居住者	267	174	92	0	1
うち県外居住者	177	167	9	0	1
卸売業、小売業	1,145	504	611	3	27
うち60歳以上	155	65	83	0	7
うち市内居住者	282	116	161	1	4
うち県外居住者	82	58	21	0	3
金融業、保険業	157	147	7	0	3
うち60歳以上	21	17	2	0	2
うち市内居住者	26	23	3	0	0
うち県外居住者	21	21	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	150	134	12	1	3
うち60歳以上	36	28	7	0	1
うち市内居住者	55	46	7	0	2
うち県外居住者	8	6	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業、 教育、学習支援業	1,361	703	231	422	5
うち60歳以上	219	27	31	160	1
うち市内居住者	988	495	84	408	1
うち県外居住者	122	48	57	14	3
宿泊業、飲食サービス業	759	231	517	0	11
うち60歳以上	169	16	152	0	1
うち市内居住者	349	62	279	0	8
うち県外居住者	44	31	13	0	0
生活関連サービス業、娯楽業、サー ビス業(他に分類されないもの)	775	542	153	23	57
うち60歳以上	139	37	60	0	42
うち市内居住者	218	117	90	3	8
うち県外居住者	13	9	2	0	2
医療、福祉	1,465	854	594	17	0
うち60歳以上	331	123	206	2	0
うち市内居住者	526	240	286	0	0
うち県外居住者	95	57	38	0	0

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
そ の 他	52	33	14	5	0
うち60歳以上	6	3	3	0	0
うち市内居住者	15	8	7	0	0
うち県外居住者	6	5	1	0	0
全 体	12,605	7,948	2,661	1,318	678
うち60歳以上	1,675	549	776	165	185
うち市内居住者	3,646	1,996	1,113	413	124
うち県外居住者	805	596	151	14	44

(3) 正社員、パート・アルバイトの男女割合

＝全従業員のうち、正社員では男性 47.3%、女性 15.7%となっており、パート・アルバイトは、男性 6.1%、女性 15.0%となっている。

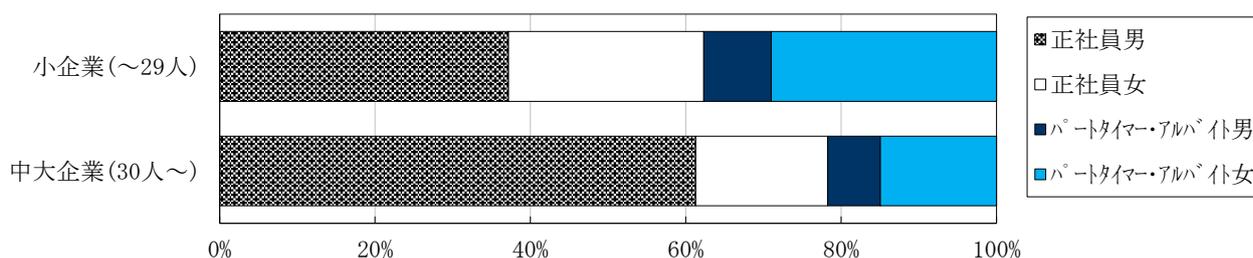
正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.13、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.96 となっている＝

[規模別]

小企業の正社員では男性 36.0%、女性 24.3%、パート・アルバイトでは男性 8.4%、女性 28.1%となっている。正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.23、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.15 となっている。

また、中大企業の正社員では男性 49.9%、女性 13.8%、パート・アルバイトでは男性 5.5%、女性 12.2%となっている。正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.11、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.88 となっている。

正社員、パート・アルバイトの規模別男女雇用人数 (IV 調査結果資料第3表)



正社員、パート・アルバイトの規模別男女別雇用人数 (人)

区 分	全従業員※			正社員			パートタイマー・ アルバイト		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小 企 業 (~29人)	2,294	1,053	1,241	1,383	825	558	837	193	644
中大企業 (30人~)	10,311	7,328	2,983	6,565	5,141	1,424	1,824	571	1,253
全 体	12,605	8,381	4,224	7,948	5,966	1,982	2,661	764	1,897

※派遣社員、その他を含む

2 雇用状況

(1) 正社員の平均年齢・平均勤続年数

＝全体の平均年齢は昨年比、男性49.0歳で0.5歳、女性48.4歳で1.6歳ともに上昇

平均勤続年数は昨年比、男性17.5年で1.3年、女性14.6年で0.8年ともに上昇＝

[規模別]

・「平均年齢」

小企業は、昨年と比べ男性50.2歳で0.6歳、女性49.9歳で1.5歳上昇している。

中大企業は、昨年と比べ男性44.4歳で0.3歳下降しているが、女性は43.4歳で0.8歳上昇している。

・「勤続年数」

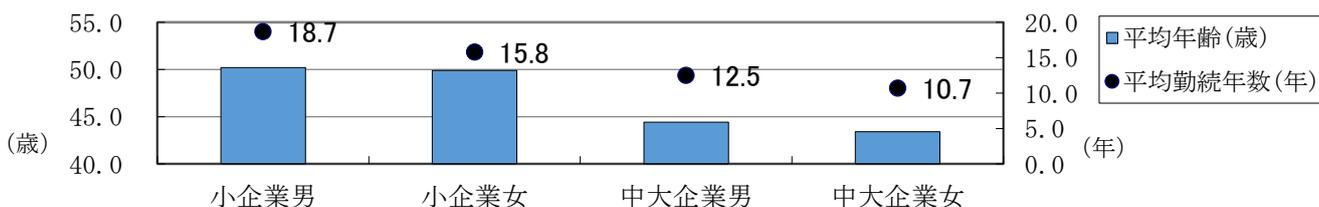
小企業は、男性18.7年で1.5年、女性15.8年で0.9年上昇している。

中大企業は、男性12.5年で変化なく、女性10.7年で0.1年下降している。

[業種別]

業種別で数値が高いのは、「平均年齢」は男性が不動産業、物品賃貸業の62.3歳で、女性は建設業の57.8歳、「勤続年数」は男女ともに不動産業、物品賃貸業で、男性27.8年、女性23.0年となっている。数値が低いのは、「平均年齢」は男女ともに金融業、保険業の男性39.9歳、女性36.1歳、「勤続年数」はともに医療、福祉で男性9.6年、女性8.1年となっている。

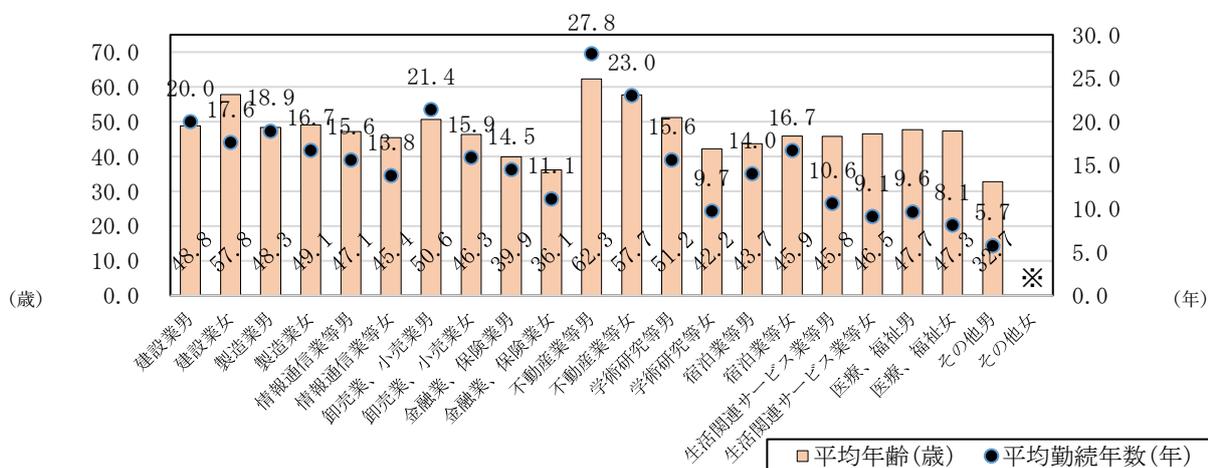
規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第4表)



規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数

規模・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
小企業	男	50.2	18.7
	女	49.9	15.8
中大企業	男	44.4	12.5
	女	43.4	10.7
全体	男	49.0	17.5
	女	48.4	14.6

業種別規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第5表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別正社員の平均年齢・平均勤続年数

業種・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
建設業	男	48.8	20.0
	女	57.8	17.6
製造業	男	48.3	18.9
	女	49.1	16.7
情報通信業、運輸業	男	47.1	15.6
	女	45.4	13.8
卸売業、小売業	男	50.6	21.4
	女	46.3	15.9
金融業、保険業	男	39.9	14.5
	女	36.1	11.1
不動産業、物品賃貸業	男	62.3	27.8
	女	57.7	23.0
学術研究、専門・技術サービス業、 教育、学習支援業	男	51.2	15.6
	女	42.2	9.7
宿泊業、飲食サービス業	男	43.7	14.0
	女	45.9	16.7
生活関連サービス業、娯楽業、サ ービス業（他に分類されないも の）	男	45.8	10.6
	女	46.5	9.1
医療、福祉	男	47.7	9.6
	女	47.3	8.1
その他	男	32.7	5.7
	女	—	—

(2) 正社員の月額平均賃金

＝全体の月額平均賃金は、昨年比、男性330,276円で6.3円上昇、女性236,808円で1.3円下降＝

[規模別]

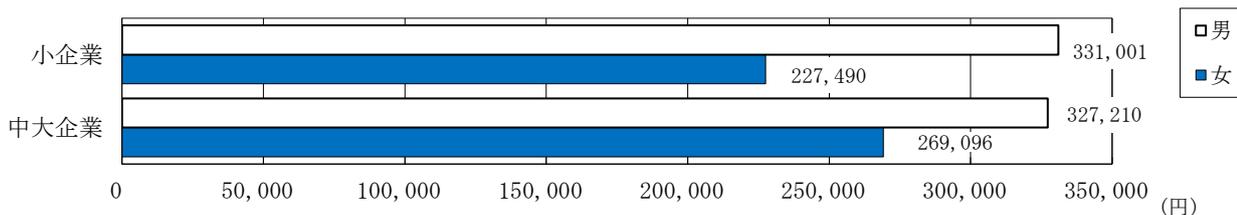
月額平均賃金は、小企業で男性は331,001円、女性は227,490円で昨年と比べ男性は9.1ポイント上昇したが、女性は2.6ポイント下降した。中大企業では男性は327,210円、女性は269,096円で昨年比男性は2.9ポイント下降したが、女性は4.1ポイント上昇した。

[業種別]

業種別男女別では、金融業、保険業男性の453,686円が最も高く、宿泊業、飲食サービス業女性の196,544円が最も低くなっている。

また、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金は、71.7%で昨年よりも5.6ポイント下降している。

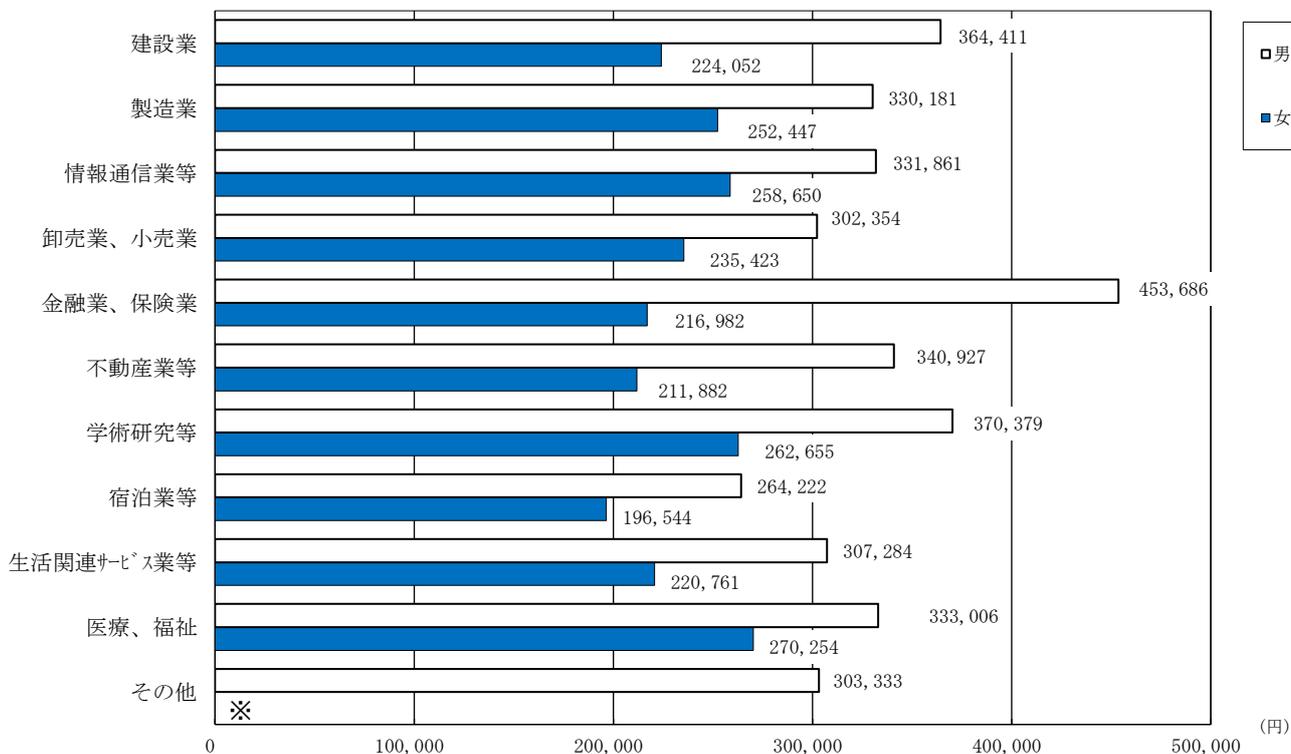
規模別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第4表)



規模別正社員の月額平均賃金 (円)

区 分	男	女
小企業	331,001	227,490
中大企業	327,210	269,096
全 体	330,276	236,808

業種別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第5表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別正社員の月額平均賃金 (円)

区 分	男	女
建設業	364,411	224,052
製造業	330,181	252,447
情報通信業、運輸業	331,861	258,650
卸売業、小売業	302,354	235,423
金融業、保険業	453,686	216,982
不動産業、物品賃貸業	340,927	211,882
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	370,379	262,655
宿泊業、飲食サービス業	264,222	196,544
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	307,284	220,761
医療、福祉	333,006	270,254
その他	303,333	—
全 体	330,276	236,808

(3) パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

＝全体の平均年齢は、昨年比男性52.4歳で1.3歳下降、女性50.6歳で0.4歳上昇

平均勤続年数は、昨年比男性6.6年で1.7年下降、女性8.9年で0.5年上昇

平均賃金は、昨年比男性1,382円で117円上昇、女性1,216円で60円上昇＝

[平均年齢]

- ・小企業では男性49.7歳で昨年比5.3歳下降、女性50.5歳で昨年比0.2歳とほぼ変わらない。
中大企業では男性56.2歳で昨年比4.3歳、女性は50.7歳で昨年比2.2歳とともに上昇している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性6.5年で昨年比2.2年下降し、女性9.7年で昨年比0.5年上昇している。中大企業では男性6.6年で昨年比1.0年下降し、女性は6.7年で昨年比0.2年上昇となっている。

[平均賃金]

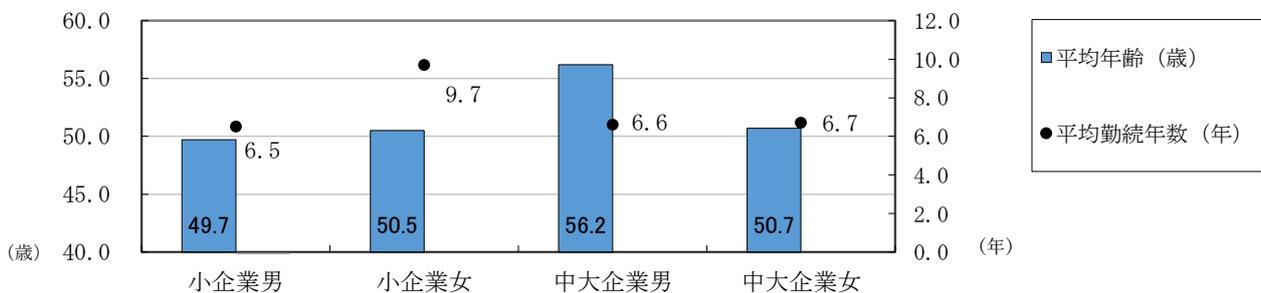
- ・小企業では男性1,357円で昨年比36円、女性1,222円で昨年比51円とともに上昇している。中大企業でも男性1,417円で昨年比247円、女性も1,194円で昨年比91円とともに上昇している。

パートタイマー・アルバイトの就労は、全体の66.7%となっている。

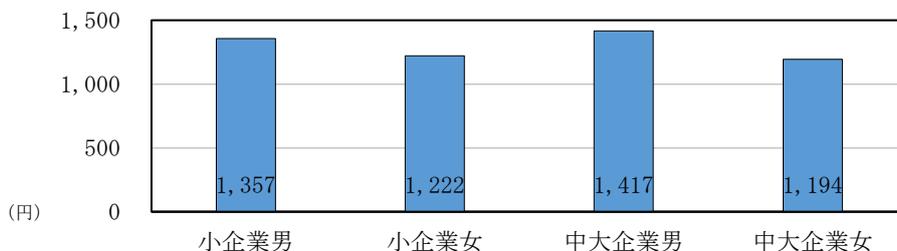
平均年齢が高いのは、情報通信業、運輸業男性の67.9歳、不動産業等女性の62.8歳、低いのは宿泊業、飲食サービス業男性の38.6歳、学術研究等女性の44.7歳となっている。

平均賃金については、学術研究等男性が1,968円で最も高く、金融業、保険業女性が1,040円で最も低くなっている。

規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第6表)



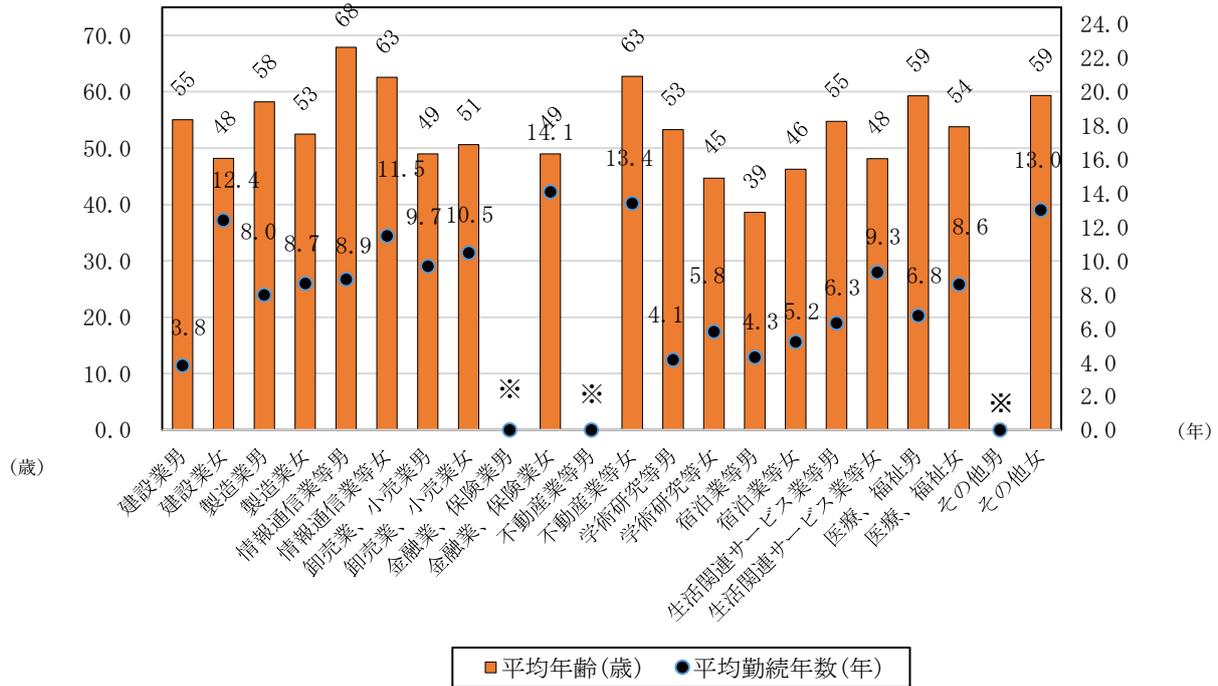
規模別パートタイマー・アルバイトの平均賃金 (IV 調査結果資料第6表)



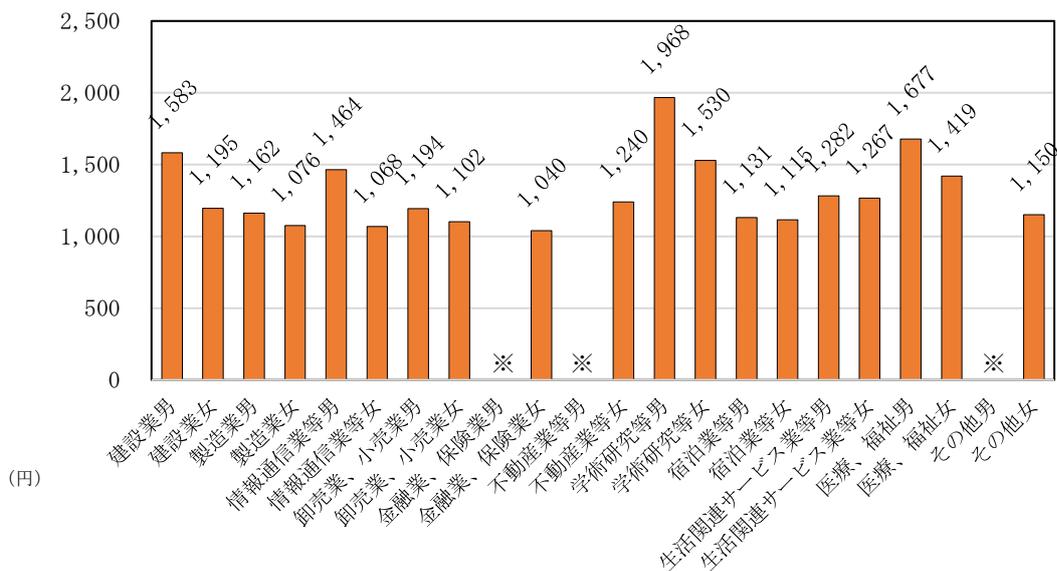
規模別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
小企業	男	49.7	6.5	1,357
	女	50.5	9.7	1,222
中大企業	男	56.2	6.6	1,417
	女	50.7	6.7	1,194
全体	男	52.4	6.6	1,382
	女	50.6	8.9	1,216

業種別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第7表）



業種別パートタイム・アルバイトの平均賃金（IV 調査結果資料第7表）



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均賃金 (円)
建設業	男	55.1	3.8	1,583
	女	48.2	12.4	1,195
製造業	男	58.2	8.0	1,162
	女	52.5	8.7	1,076
情報通信業、運輸業	男	67.9	8.9	1,464
	女	62.6	11.5	1,068
卸売業、小売業	男	49.0	9.7	1,194
	女	50.6	10.5	1,102
金融業、保険業	男	—	—	—
	女	49.0	14.1	1,040
不動産業、物品賃貸業	男	—	—	—
	女	62.8	13.4	1,240
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	男	53.3	4.1	1,968
	女	44.7	5.8	1,530
宿泊業、飲食サービス業	男	38.6	4.3	1,131
	女	46.3	5.2	1,115
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	54.8	6.3	1,282
	女	48.2	9.3	1,267
医療、福祉	男	59.3	6.8	1,677
	女	53.8	8.6	1,419
その他	男	—	—	—
	女	59.3	13.0	1,150

(4) 派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

＝全体の平均年齢は、昨年比男性41.9歳で5.8歳下降、女性47.2歳で1.6歳上昇

平均勤続年数は、昨年比男性3.6年で1.2年上昇、女性3.0年で0.1年上昇＝

[平均年齢]

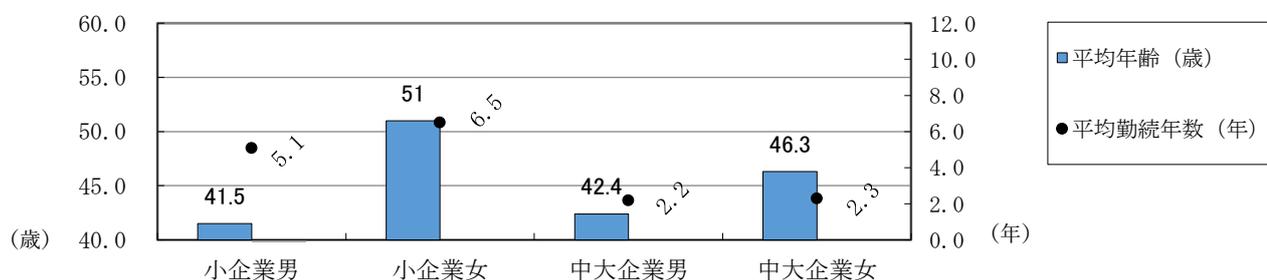
- ・小企業では男性41.5歳で昨年比0.3歳下降、女性51.0歳で昨年比5.3歳上昇している。中大企業では男性42.4歳で昨年比14.1歳と大幅に下降、女性46.3歳で昨年比0.6歳上昇している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性5.1年で昨年比3.3年、女性6.5年で昨年比2.7年とともに上昇している。中大企業では男性2.2年で昨年比0.5年下降、女性2.3年で昨年と変わっていない。

派遣社員の就労は、全体の8.3%で昨年比0.5ポイント上昇している。

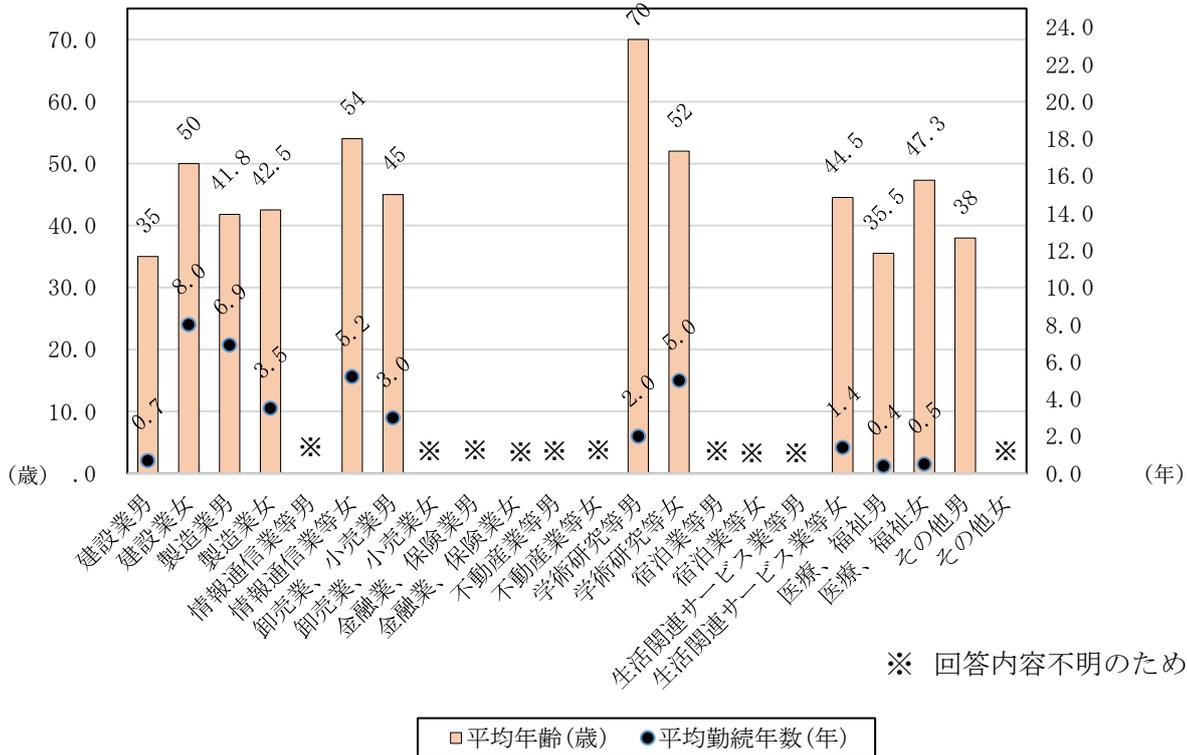
規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第8表)



規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
小企業	男	41.5	5.1
	女	51.0	6.5
中大企業	男	42.4	2.2
	女	46.3	2.3
全体	男	41.9	3.6
	女	47.2	3.0

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第9表）



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区分	性別	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
建設業	男	35.0	0.7
	女	50.0	8.0
製造業	男	41.8	6.9
	女	42.5	3.5
情報通信業、運輸業	男	—	—
	女	54.0	5.2
卸売業、小売業	男	45.0	3.0
	女	—	—
金融業、保険業	男	—	—
	女	—	—
不動産業、物品賃貸業	男	—	—
	女	—	—
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	男	70.0	2.0
	女	52.0	5.0
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—
	女	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	男	—	2.4
	女	44.5	1.4
医療、福祉	男	35.5	0.4
	女	47.3	0.5
その他	男	38.0	—
	女	—	—

(5) 「その他」（業務請負等）の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

＝全体の平均年齢は、昨年比男性59.3歳で0.9歳、女性54.4歳で2.3歳ともに上昇
 平均勤続年数は、昨年比男性14.6年で0.8年上昇、女性8.2年で1.7年下降
 平均賃金は、昨年比男性は2,411円で405円、女性は1,829円で507円とともに上昇＝

[平均年齢]

・小企業では男性57.2歳で昨年比1.8歳下降、女性54.3歳で昨年比3.0歳上昇している。中大企業では男性61.3歳で昨年比3.6歳、女性54.5歳で昨年比2.0歳とともに上昇している。

[平均勤続年数]

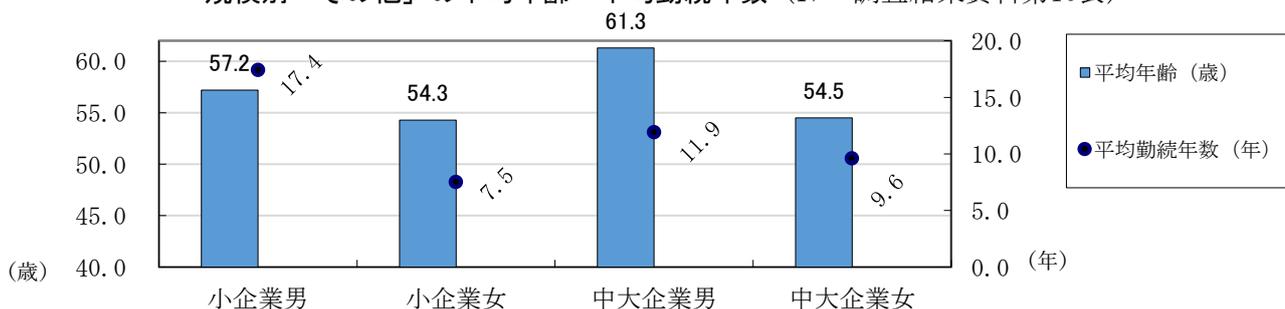
・小企業では男性17.4年で昨年比7.9年、女性7.5年で昨年比4.3年とともに上昇している。中大企業では男性11.9年で昨年比-6.0年、女性9.6年で昨年比-3.6年とともに下降している。

[平均賃金]

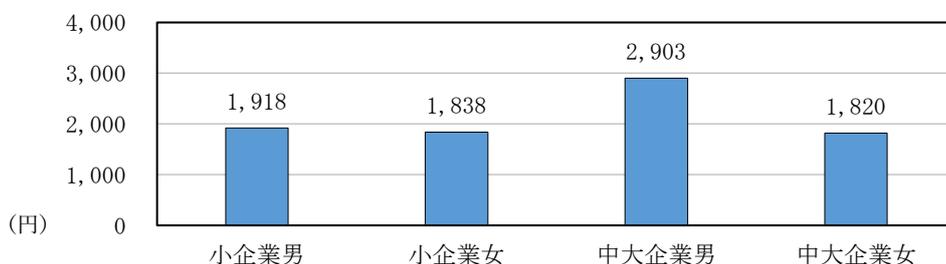
・小企業では男性1,918円で昨年比18円、女性も1,838円で昨年比563円とともに上昇している。中大企業でも男性2,903円で昨年比770円、女性も1,820円で昨年比484円とともに上昇している。

「その他」の就労形態で就労する人は、全体の11.9%で昨年比2.1ポイント上昇となっている。時間あたりの平均賃金は昨年と比較し男女ともに増加しており、パートタイマー・アルバイトと比較すると、時間あたりの平均賃金は高い傾向にある。

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第10表)



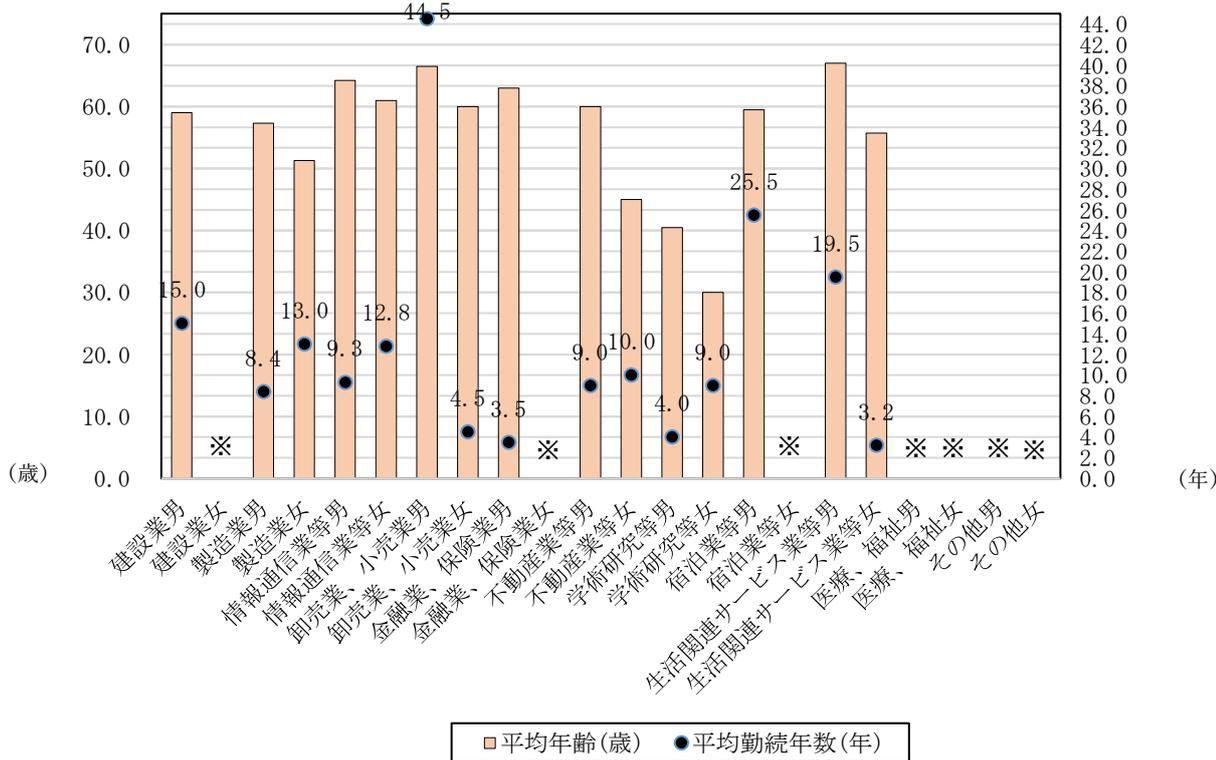
規模別「その他」の平均賃金 (IV 調査結果資料第10表)



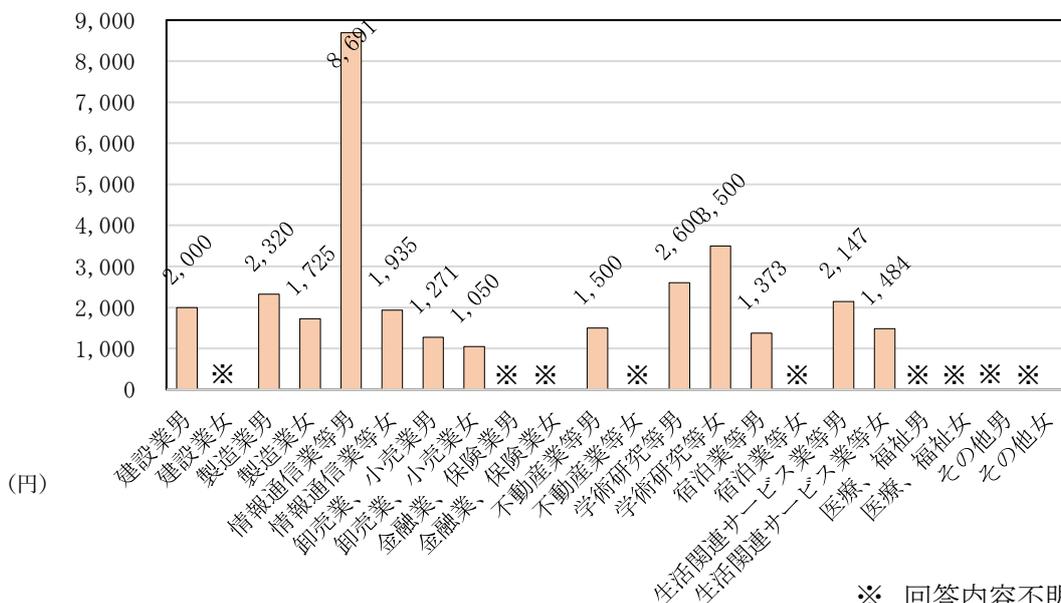
規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区分	性別	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均賃金(円)
小企業	男	57.2	17.4	1,918
	女	54.3	7.5	1,838
中大企業	男	61.3	11.9	2,903
	女	54.5	9.6	1,820
全体	男	59.3	14.6	2,411
	女	54.4	8.2	1,829

業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第11表)



業種別「その他」の平均賃金 (IV 調査結果資料第11表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	59.0	15.0	2,000
	女	—	—	—
製造業	男	57.3	8.4	2,320
	女	51.3	13.0	1,725
情報通信業、運輸業	男	64.2	9.3	8,691
	女	61.0	12.8	1,935
卸売業、小売業	男	66.5	44.5	1,271
	女	60.0	4.5	1,050
金融業、保険業	男	63.0	3.5	—
	女	—	4.5	—
不動産業、物品賃貸業	男	60.0	9.0	1,500
	女	45.0	10.0	—
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	男	40.5	4.0	2,600
	女	30.0	9.0	3,500
宿泊業、飲食サービス業	男	59.5	25.5	1,373
	女	—	1.0	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	67.0	19.5	2,147
	女	55.7	3.2	1,484
医療、福祉	男	—	—	—
	女	—	—	—
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

(6) 雇用人員の状況

ア 人員

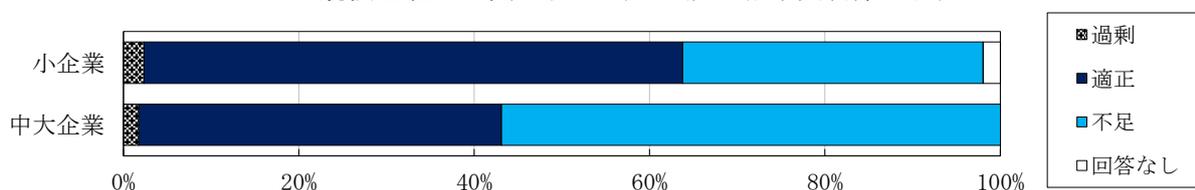
＝雇用人員は「適正」が180社で、昨年同様全体の57.7%で最多だが、昨年比11.1ポイント減＝
[規模別]

- ・雇用人員が「不足」とする企業は昨年比、小企業34.3%で9.2ポイント、中大企業56.9%で19.6ポイントとともに上昇している。
- ・「適正」としたのは、小企業が昨年比10.6ポイント減の61.40%、中大企業も昨年比13.8ポイント減で41.4%となっている。

[業種別]

- ・雇用人員が「適正」であるとの回答が多かったのは、不動産業、物品賃貸業の88.9%、卸売業、小売業の69.6%である。
- ・「不足」の回答が多かったのは、医療、福祉の58.1%、情報通信業、運輸業の52.9%、建設業の47.5%である。

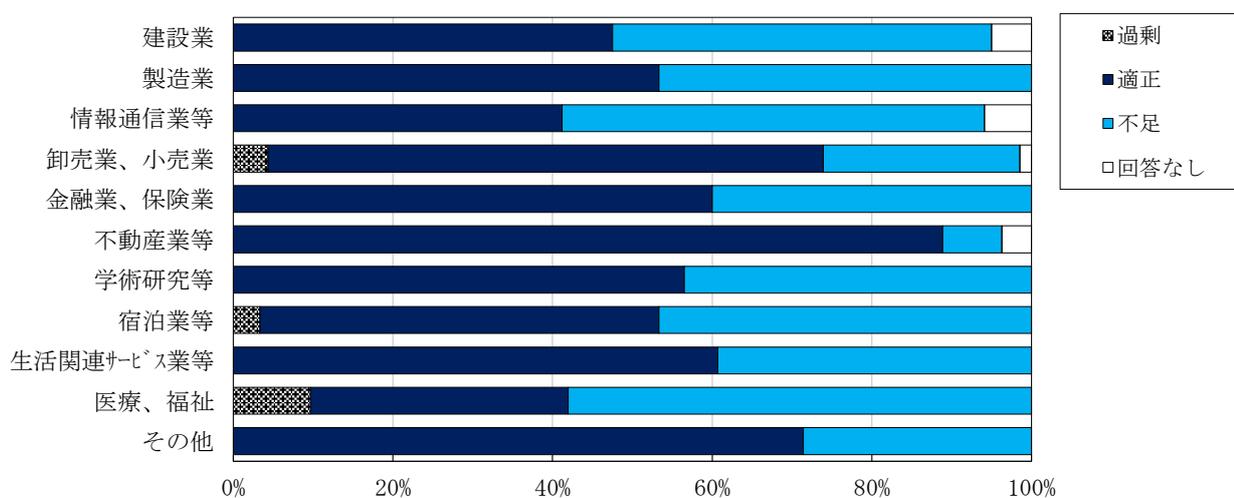
規模別雇用人員の状況 (IV 調査結果資料第12表)



規模別雇用人員の状況

	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	6	156	87	5
中大企業	1	24	33	0
合計	7	180	120	5

業種別雇用人員の状況 (IV 調査結果資料第13表)



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	19	19	2
製造業	0	16	14	0
情報通信業、運輸業	0	7	9	1
卸売業、小売業	3	48	17	1
金融業、保険業	0	6	4	0
不動産業、物品賃貸業	0	24	2	1
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	0	13	10	0
宿泊業、飲食サービス業	1	15	14	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	0	17	11	0
医療、福祉	3	10	18	0
その他	0	5	2	0

イ 「不足」の場合の新規雇用形態

＝「不足」の場合の新規雇用形態は正社員が最多＝

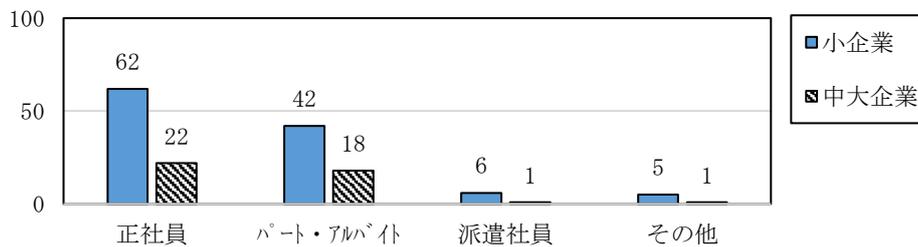
[規模別]

- ・小企業で71.3%、中大企業で66.7%が正社員の新規雇用を予定している。
- ・小企業の48.3%、中大企業の54.5%がパートタイマー・アルバイトの新規雇用を予定している。
- 一方、派遣社員、その他の雇用形態の予定は少ない状況である。

[業種別]

- ・業種別で正社員の新規雇用予定の回答が多かったのは、建設業、不動産業・物品賃貸業、次いで情報通信業・運輸業となっている。
- また、パートタイマー・アルバイトの新規雇用を予定しているのは宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業である。

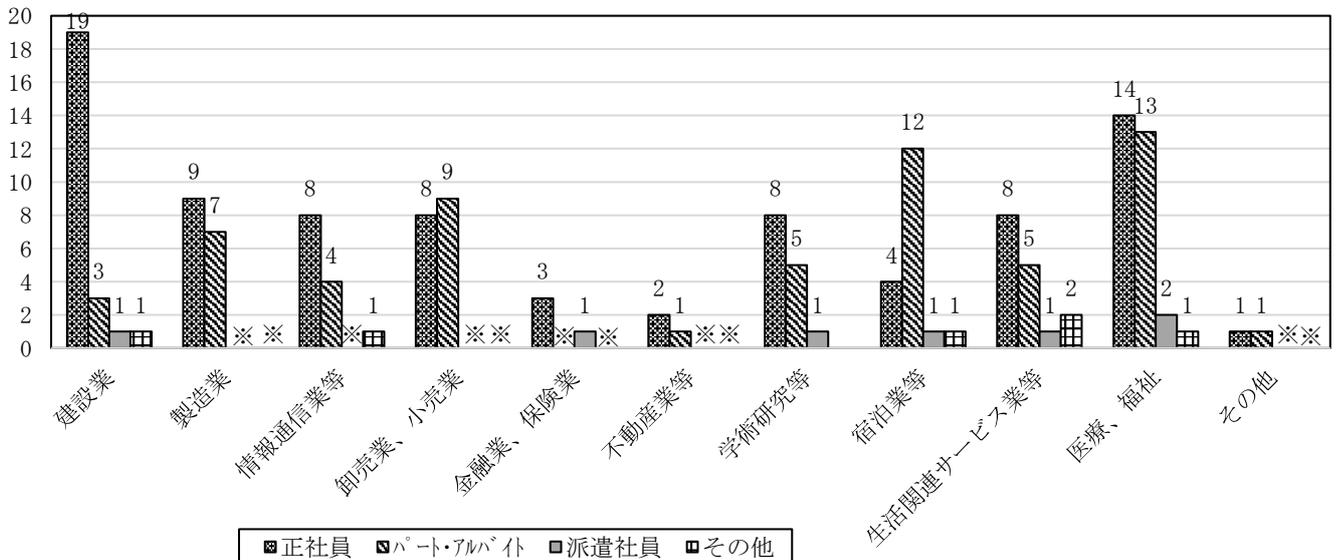
規模別新規雇用形態 (IV 調査結果資料第12表)



規模別新規雇用形態 (複数回答)

区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他 (業務請負等)
小企業	62	42	6	5
中大企業	22	18	1	1
合 計	84	60	7	6

業種別新規雇用形態 (IV 調査結果資料第13表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別新規雇用形態 (複数回答)				
区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他 (業務請負等)
建設業	19	3	1	1
製造業	9	7	0	0
情報通信業、運輸業	8	4	0	1
卸売業、小売業	8	9	0	0
金融業、保険業	3	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	8	5	1	0
宿泊業、飲食サービス業	4	12	1	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないも	8	5	1	2
医療、福祉	14	13	2	1
その他	1	1	0	0

3 求人

(1) 求人で実施したもの

=最も多かった回答は「ハローワーク」=

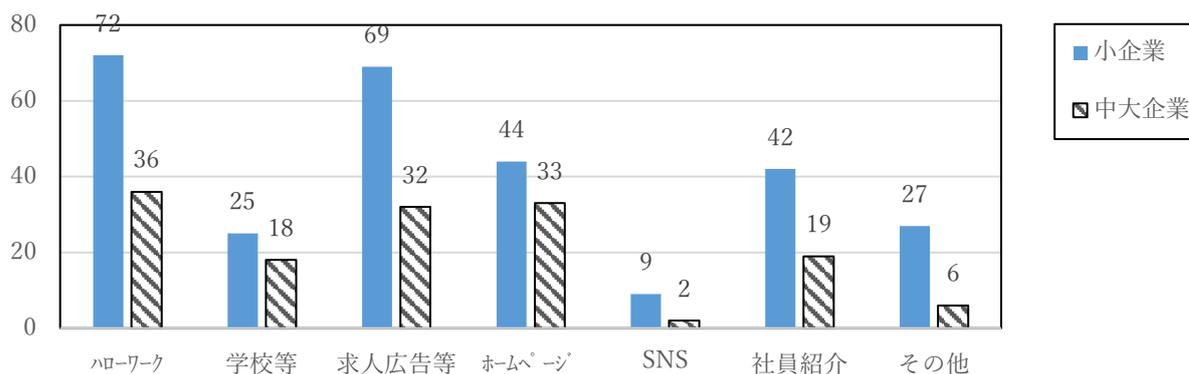
[規模別]

- ・小企業では全体のうち「ハローワーク」を28.3%、「求人広告・求人サイト」を27.2%、「自社採用ホームページ」を17.3%の企業が利用している。
- ・中大企業では全体のうち「ハローワーク」を62.1%、「自社採用ホームページ」を56.9%、「求人広告・求人サイト」を55.2%の企業が利用しており、中大企業は多くの手段を用いて求人を実施している。

[業種別]

- ・「ハローワーク」の割合が高い業種が多いが、金融業、保険業の80.0%、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業の43.5%が「自社採用ホームページ」を利用している。「大学や専門学校等の就職課への働きかけ」では、金融業、保険業が50.0%と高く、「求人広告・求人サイト」の利用は、医療、福祉48.4%、宿泊業、飲食サービス業43.3%と高くなっている。

規模別求人方法（実施したもの）（IV 調査結果資料第14表）

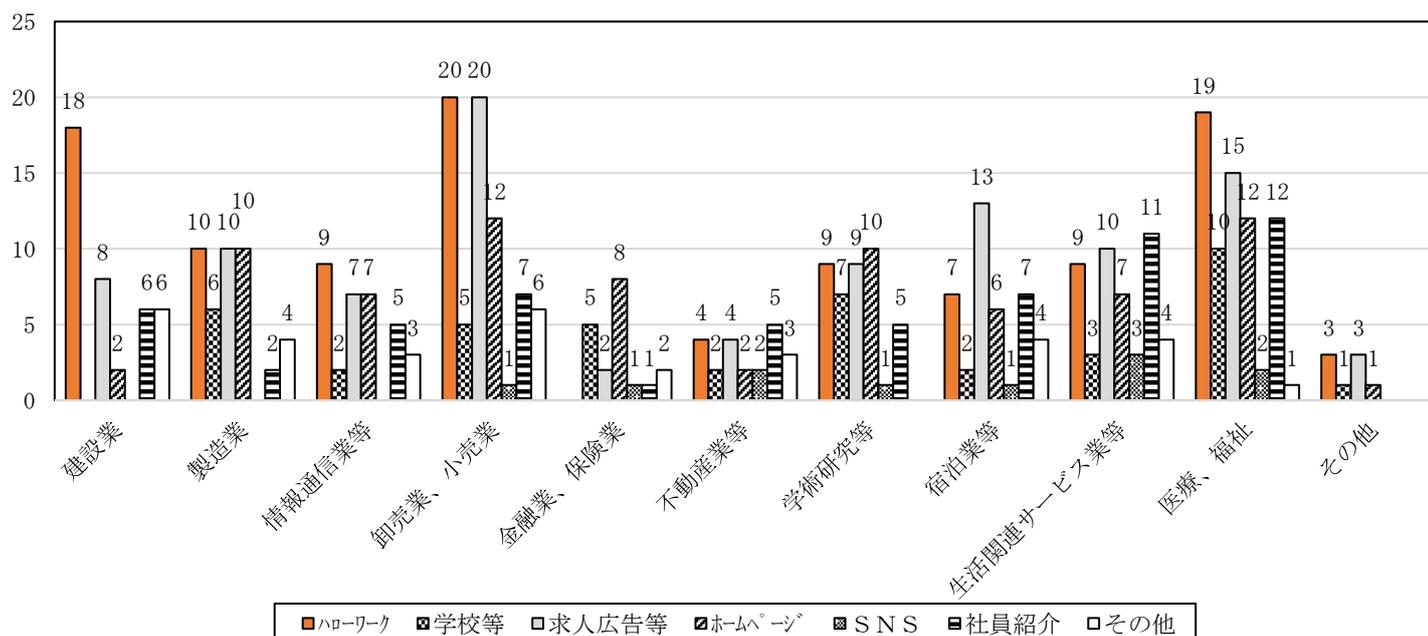


規模別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業	72	25	69	44	9	42	27
中大企業	36	18	32	33	2	19	6
合計	108	43	101	77	11	61	33

業種別求人方法（実施したもの）（IV 調査結果資料第15表）



業種別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	18	0	8	2	0	6	6
製造業	10	6	10	10	0	2	4
情報通信業、運輸業	9	2	7	7	0	5	3
卸売業、小売業	20	5	20	12	1	7	6
金融業、保険業	0	5	2	8	1	1	2
不動産業、物品賃貸業	4	2	4	2	2	5	3
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	9	7	9	10	1	5	0
宿泊業、飲食サービス業	7	2	13	6	1	7	4
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	9	3	10	7	3	11	4
医療、福祉	19	10	15	12	2	12	1
その他	3	1	3	1	0	0	0

(2) 求人でも最も効果のあったもの

=最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」で、回答のあったうちの29.6%=

[規模別]

・小企業では「ハローワーク」、中大企業は「求人広告・求人サイト」が最も多くなっている。

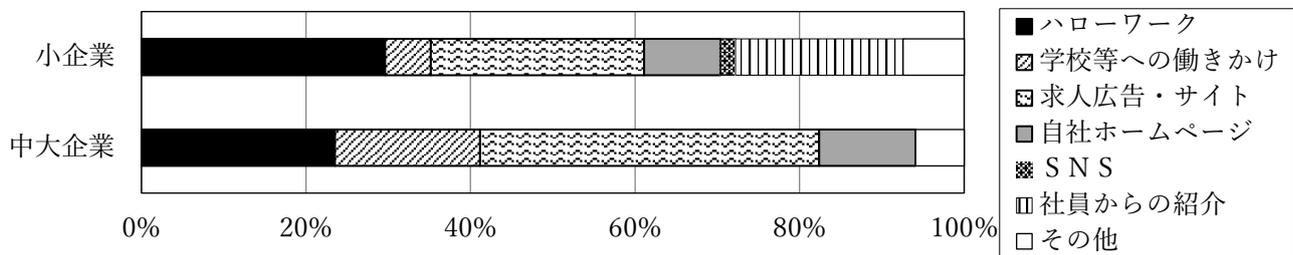
[業種別]

・「ハローワーク」は、回答数が少ないが金融業・保険業100%、製造業60%となっている。「求人広告・求人サイト」は、宿泊業、飲食サービス業60.0%、医療、福祉46.2%で、次いで割合として高かったのは「社員からの紹介」が不動産業・物品賃貸業50.0%、建設業44.4%と多くなっている。

[その他]

・その他効果のあったものとして、「人材紹介会社」、「店内掲示・チラシ・募集はがき」、「派遣社員等からの転向」などの回答があった。

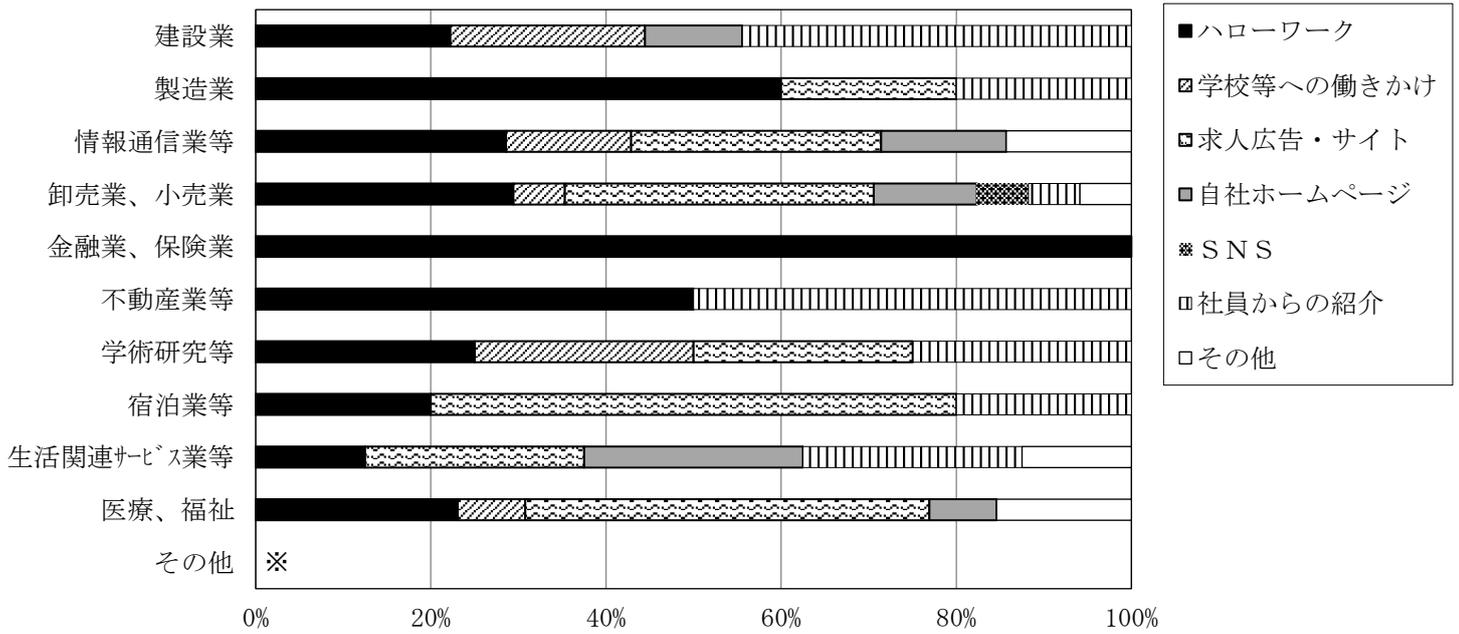
規模別求人方法（最も効果のあったもの）（IV 調査結果資料第16表）



規模別求人方法（最も効果のあったもの）

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業	16	3	14	5	1	11	4
中大企業	4	3	7	2	0	0	1
合計	20	6	21	7	1	11	5

業種別求人方法（最も効果のあったもの）（IV 調査結果資料第17表）



※回答内容不明のため、記載なし。

業種別求人方法（最も効果のあったもの）

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	2	2	0	1	0	4	0
製造業	3	0	1	0	0	1	0
情報通信業、運輸業	2	1	2	1	0	0	1
卸売業、小売業	5	1	6	2	1	1	1
金融業、保険業	1	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	1	1	1	0	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	3	0	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	1	0	2	2	0	2	1
医療、福祉	3	1	6	1	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0

(3) 人材確保のために市に望む支援

＝最も多かった回答は「福利厚生充実に関する支援」＝

[規模別]

- ・小企業では「福利厚生充実に関する支援」、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」、「求職者に向けた市内企業の魅力発信」の順に多かった。
- ・中大企業では「合同就職面接会」、「福利厚生充実に関する支援」と「市内大学等の学生を対象にした説明会」は同数の順に多かった。

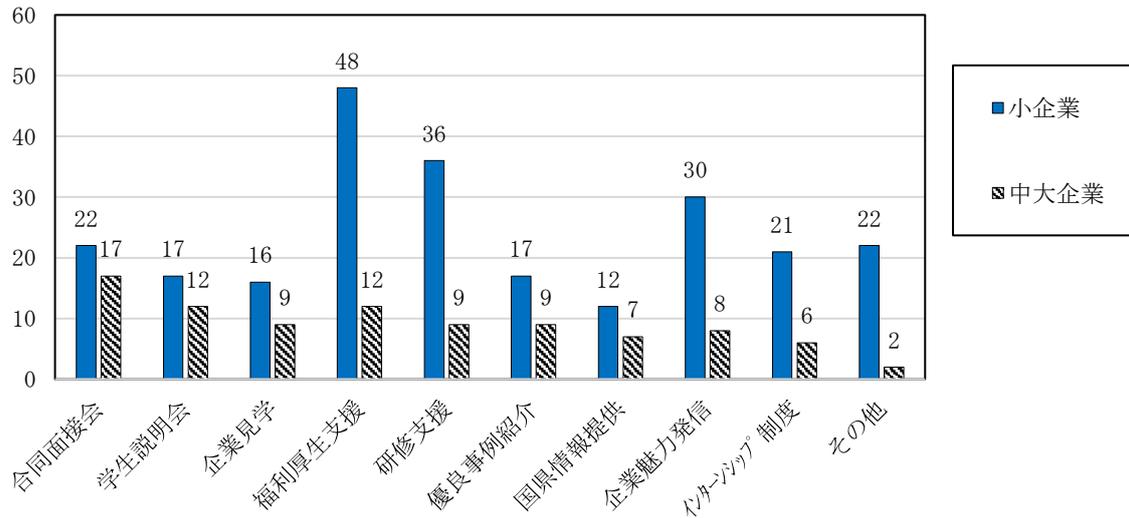
[業種別]

- ・製造業と情報通信業、運輸業で「合同就職面接会」、不動産業、物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業では「従業員のスキルアップ研修に関する支援」、金融業、保険業で「求職者に向けた市内企業の魅力発信」が最も多かった。
- ・それ以外の業種では「福利厚生充実に関する支援」が最も多くなっている。

[その他]

- ・その他の支援としては、処遇改善に向けた補助・支援などが挙げられた。

規模別人材確保のために市に望む支援 (IV 調査結果資料第18表)

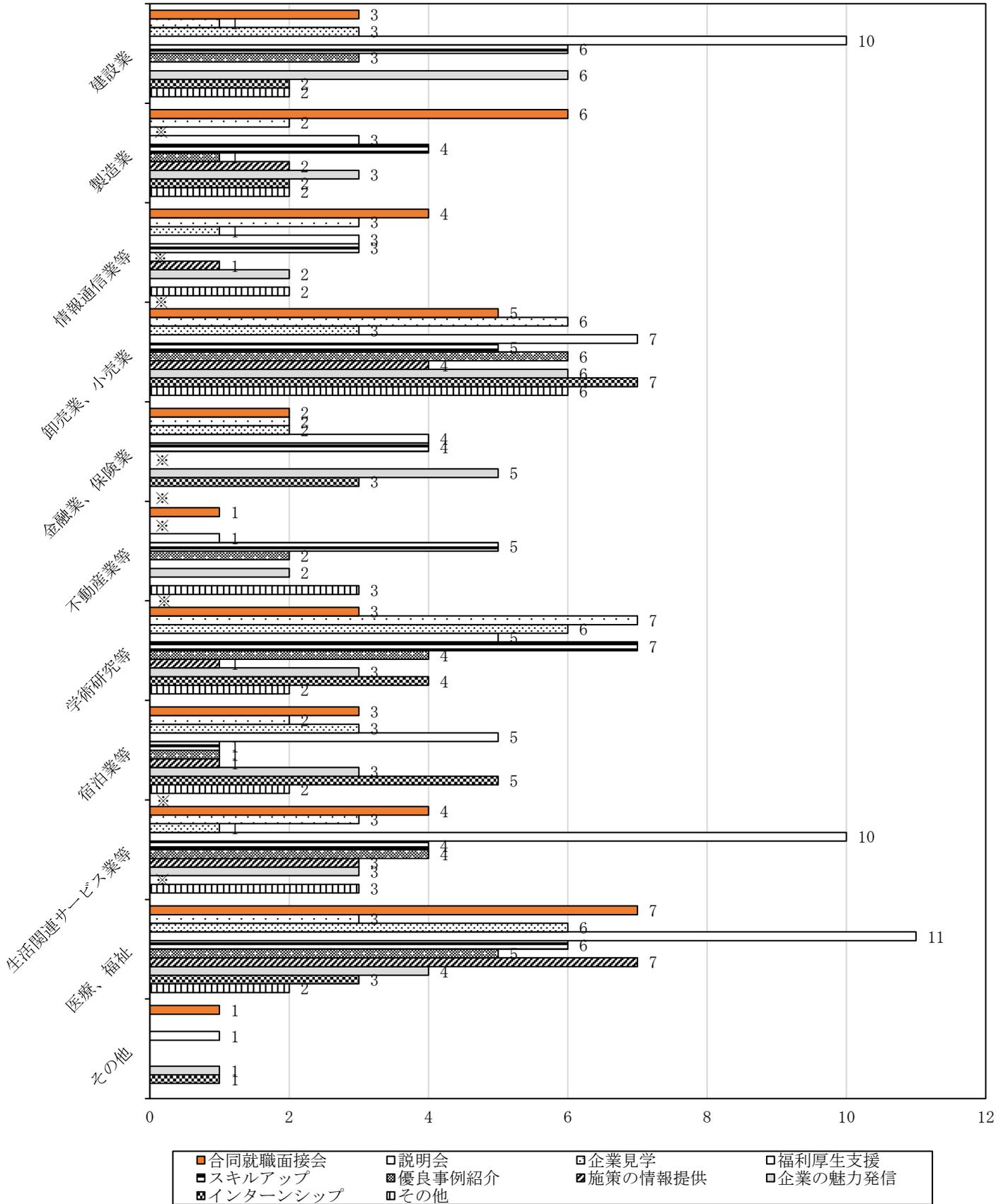


規模別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区分	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	企業見学	求職者を対象にした福利厚生充実に関する支援	研修に関する支援	従業員のスキルアップ	紹介	他企業の優良事例の	国県の施策の情報提供	企業の魅力発信	求職者に向けた市内	インターンシップ制度	高校生、大学生などの	その他
小企業	22	17	16	48	36	17	12	30	21	22				
中大企業	17	12	9	12	9	9	7	8	6	2				
合計	39	29	25	60	45	26	19	38	27	24				

業種別人材確保のために市に望む支援 (IV 調査結果資料第 19 表)



※回答内容不明のため、記載なし。

業種別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生を 対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	関する支援 福利厚生の充実に	研修に関する支援 従業員のスキルアップ	紹介 他企業の優良事例の	国県の施策の情報提供	企業の魅力発信 求職者に向けた市内	インターンシップ制度 高校生、大学生などの	その他
建設業	3	1	3	10	6	3	0	6	2	2
製造業	6	2	0	3	4	1	2	3	2	2
情報通信業、運輸業	4	3	1	3	3	0	1	2	0	2
卸売業、小売業	5	6	3	7	5	6	4	6	7	6
金融業、保険業	2	2	2	4	4	0	0	5	3	0
不動産業、物品賃貸	1	0	0	1	5	2	0	2	0	3
学術研究、専門・技 術サービス業、教 育、学習支援業	3	7	6	5	7	4	1	3	4	2
宿泊業、飲食サービ	3	2	3	5	1	1	1	3	5	2
生活関連サービス 業、娯楽業、サービ ス業(他に分類され	4	3	1	10	4	4	3	3	0	3
医療、福祉	7	3	6	11	6	5	7	4	3	2
その他	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0

4 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障害者等の雇用促進

(1) 就職氷河期世代採用にあたっての課題等

＝知識・経験の不足を補う必要＝

知識・経験などスキル不足を補う必要があるといった意見が多い一方、向上心・スキルがあれば問題ないという意見もあった。

区分	採用にあたっての課題等意見
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・汚れる職種なので難しい。 ・転職を繰り返している方は、すぐに辞めてしまうので採用しにくい。 ・資格があればぜひ採用したい。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・就業経験が少ない方も多く業務スキルに不安がある場合も多いため採用が難しい。
情報通信業、運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に勤労意欲に欠けるように感じる。 ・専門知識の不足。
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・他社でのやり方が染みついているため、難しい。 ・賃金に納得してもらえるか。 ・年齢、環境等に関係なく、適材なら雇用する。
金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none"> ・現職との給与の差異。
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> ・中途採用枠が35歳くらいまで。
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識が必要な職種であるので、指導が難しい。 ・この世代を積極的に採用しているが、応募者が少なく、勤務についてのミスマッチが多いと感じる。 ・IT知識不足
宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催、資格取得のための補助が必要。
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	<ul style="list-style-type: none"> ・国家資格の有無による。 ・給排水設備工事の施工、施行管理者の募集は行っている。
医療、福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な人材ならいつでも受け入れる。 ・求職者数自体が極めて少なく採用に要する経費が年々増大傾向。 ・資格取得に対する支援が必要。

(2) 出産等を機に退職した女性採用にあたっての課題等

=育児との両立支援が必要=

子どもの体調不良等での急な欠勤に対する不安感が強かった。一方で優秀な人材への期待があり、育児とキャリアの両立支援を望む意見があった。

区分	採用にあたっての課題等意見
建設業	<ul style="list-style-type: none">・近隣であれば、子どもの急病・急用にも会社として対応できると考える。・出産後は子育てがメインになるので、予定が立てにくい。
製造業	<ul style="list-style-type: none">・保育園、託児所増設、延長保育の充実など育児とキャリアの両立支援。
情報通信業、運輸業	<ul style="list-style-type: none">・この業種を当社を志望する人が少ない。・就業時の経験年数等の実績が問題。
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none">・年齢、環境等に関係なく、適材なら雇用する。・女性にも育児をしながらスキルアップし働ける環境を用意したいと考えている。・商品の知識・スキルを重視。
金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none">・保育園、こども園の受け入れ拡大が必要。・育児との両立が可能な労務体系。
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none">・営業職が好まれない、資格が必要。
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none">・労働時間が短く、不安定。・資格を取り、学びながら仕事をする体制が必要。・応募者少ない。・勤務についてのミスマッチ
宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none">・希望企業お店等でのマッチングパーティーの実施。・当日欠勤などは大変困る。
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	<ul style="list-style-type: none">・国家資格の有無。・復職しやすくする為の労使向上助成。・勤務時間が夜間までのため、辞退される。・電話受付業務での募集を行っており経験者を優遇
医療、福祉	<ul style="list-style-type: none">・求職者数自体が極めて少なく採用に要する経費が年々増大傾向。・介護資格を無料で取得できるように支援をお願いしたい。・子どもの体調不良による突発的な休暇。・経験とスキルとやる気次第。・介護業種等の有資格者求められる。

(3) 高齢者採用にあたっての課題等

＝体力と専門知識への対応が課題＝

ほとんどの業種で体力、健康面の不安が挙げられた。また、体力を要する作業や専門知識を必要とされる業種では採用を控えている企業も見られた。

区分	採用にあたっての課題等意見
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康面と体力的な問題。(特に建設業では危険が伴うため) ・運転に支障をきたす年令の方は厳しい。 ・現状高齢者が多く、労働基準監督署からも高齢者の雇用促進の案内が届いたり訪問があったり困る。若い人を希望している。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・体力不足、技術不足のため作業上無理である。
情報通信業、運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握が困難(採用後の持病の申告など)。 ・就業時の経験年数等の実績不足。
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・体調管理、責任の所在。 ・商品の知識。 ・運転業務や荷物の運搬もあるので、適正・体力面が不安。 ・スキルを重視。 ・依頼できる仕事量が少ない。
金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事へのモチベーション、適切な給与体系。
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> ・体力面、気力面。
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識の不足。 ・体力的な問題。 ・新規採用は難しいが、70歳まで継続雇用。
宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・一時体験セミナーの実施。 ・作業スピードに不安。
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家資格の有無。 ・特殊な仕事のため公募はしていない。
医療、福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者数自体が極めて少なく採用に要する経費が年々増大傾向。 ・経験とスキルとやる気があるかどうかです。 ・パート・アルバイト採用。激しい動きが必要なため動ける(子どもと公園等で遊ぶ)体力が必要。 ・給与を多くすると年金が減額されるので高齢者の元気な人が働かなくなってしまう。年金の減額はやめて欲しい。 ・介護資格を無料で取得できるように支援をお願いしたい。 ・1日5～6時間程度のパートタイムが求められる。

(4) 再就職支援事業

ア 再就職支援事業認知度

＝市で実施している女性や高齢者向けの再就職支援事業の認知度は、全体の12.2%が両方とも知っている。
一方で69.6%が両方とも知らないと回答している＝

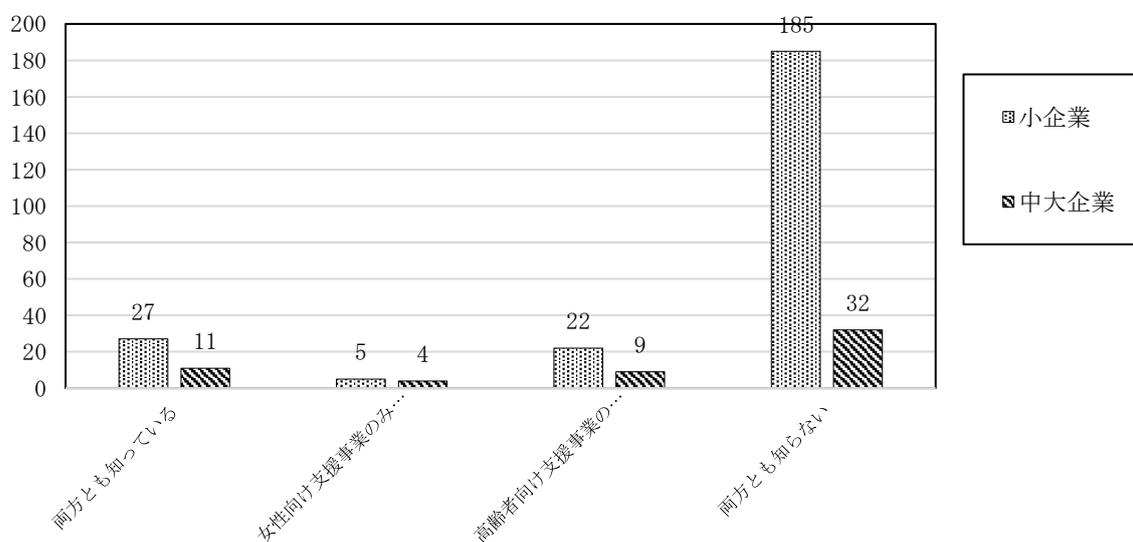
[規模別]

- ・両方とも知っているは、小企業では10.6%、中大企業は19.0%となっている。一方、両方とも知らないは、小企業では72.8%、中大企業は55.2%となっている。

[業種別]

- ・両方とも知っているは、製造業20.0%、生活関連サービス業・娯楽業・サービス業（他に分類されないもの）17.9%、情報通信業・運輸業17.6%と続いている。両方とも知らないは、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業が共に80.0%と高く、次いで建設業が77.5%となっている。

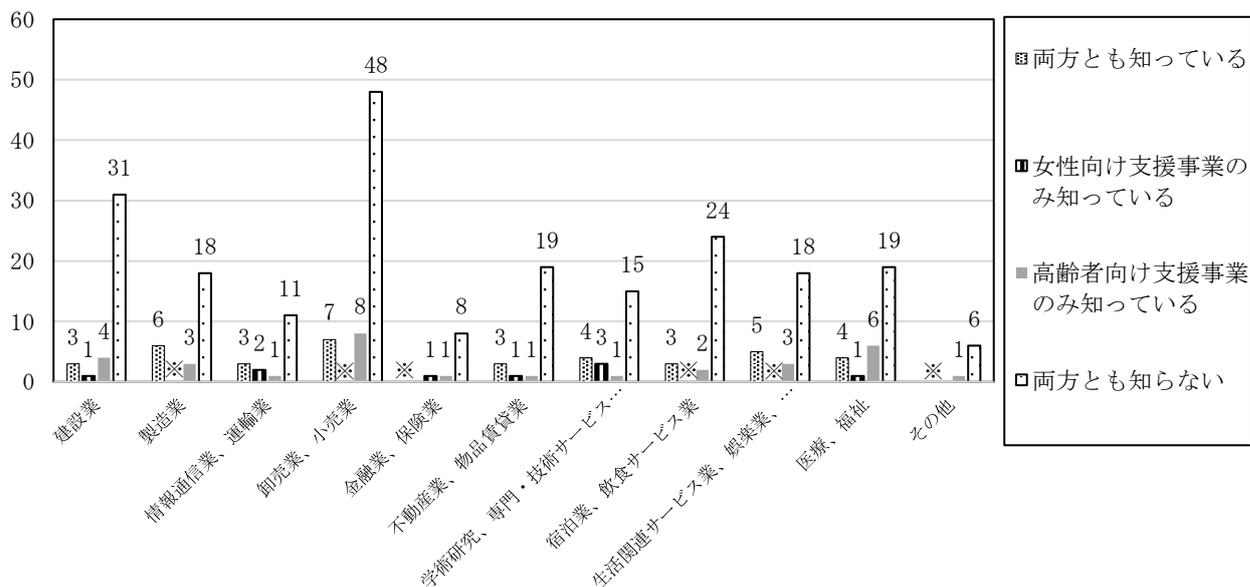
規模別再就職支援事業認知度 (IV 調査結果資料第20表)



規模別再就職支援事業認知度

区分	両方とも知っている	女性向け支援事業のみ知っている	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない
小企業	27	5	22	185
中大企業	11	4	9	32
計	38	9	31	217

業種別再就職支援事業認知度 (IV 調査結果資料第21表)



※回答内容不明のため、記載なし。

業種別再就職支援事業認知度

区分	両方とも知っている	女性向け支援事業のみ知っている	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない
建設業	3	1	4	31
製造業	6	0	3	18
情報通信業、運輸業	3	2	1	11
卸売業、小売業	7	0	8	48
金融業、保険業	0	1	1	8
不動産業、物品賃貸業	3	1	1	19
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	4	3	1	15
宿泊業、飲食サービス業	3	0	2	24
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	5	0	3	18
医療、福祉	4	1	6	19
その他	0	0	1	6

イ 再就職支援事業参加希望

＝市で実施している女性や高齢者向けの再就職支援事業への参加希望は、開催時期により検討すると回答した企業を含め全体の14.1%が参加を希望すると回答している＝

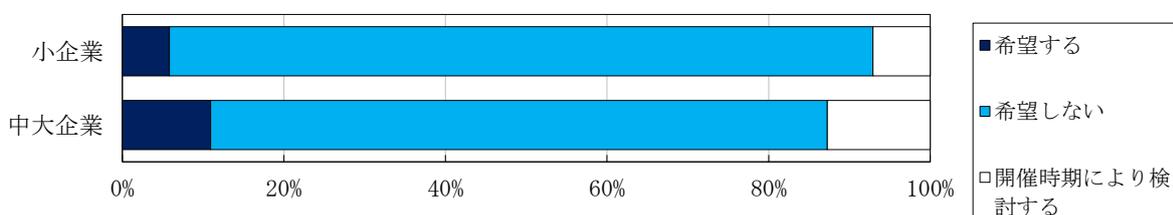
[規模別]

- 希望するという回答は、小企業では5.5%、中大企業は10.3%となっている。一方、開催時期により検討は小企業では6.7%、中大企業は12.1%となっている。

[業種別]

- 希望するという回答は、情報通信業・運輸業23.5%、医療・福祉が12.9%と続いている。開催時期により検討は、医療・福祉16.1%、学術研究・専門・技術サービス業・教育・学習支援業が13.0%と続いている。

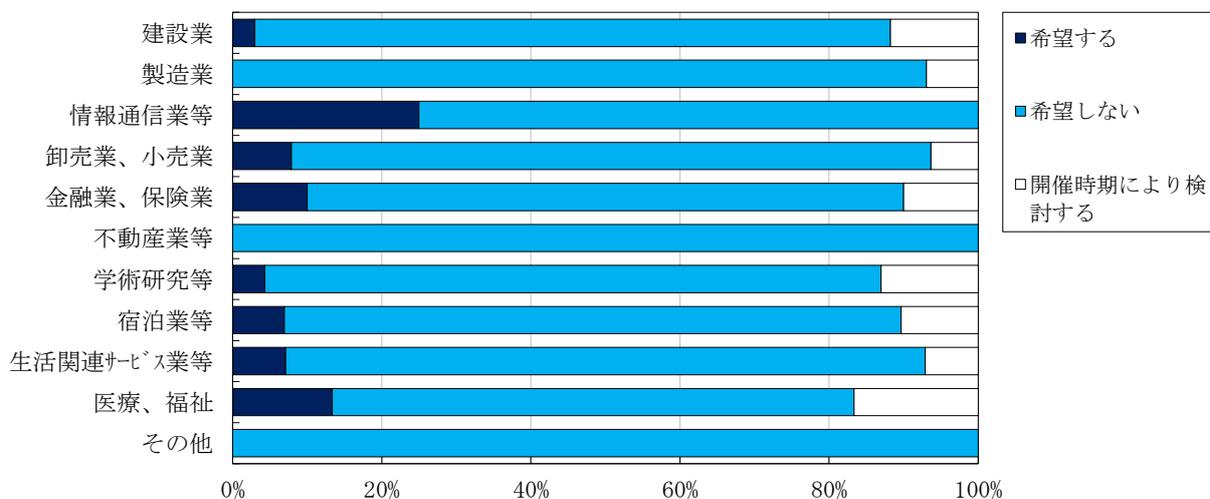
規模別再就職支援事業参加希望状況 (IV 調査結果資料第22表)



規模別再就職支援事業参加希望状況 (社)

区分	希望する	希望しない	開催時期により検討する
小企業	14	209	17
中大企業	6	42	7
合計	20	251	24

業種別再就職支援事業参加希望状況 (IV 調査結果資料第23表)



業種別再就職支援事業参加希望状況

区 分	希望する	希望しない	開催時期により検討する
建設業	1	29	4
製造業	0	27	2
情報通信業、運輸業	4	12	0
卸売業、小売業	5	54	4
金融業、保険業	1	8	1
不動産業、物品賃貸業	0	26	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	1	19	3
宿泊業、飲食サービス業	2	24	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	2	24	2
医療、福祉	4	21	5
その他	0	7	0

(5) 障害者雇用状況

ア 障害者雇用割合

＝障害者を雇用している企業の割合は、全体の20.2%で昨年比4.9ポイントの増＝

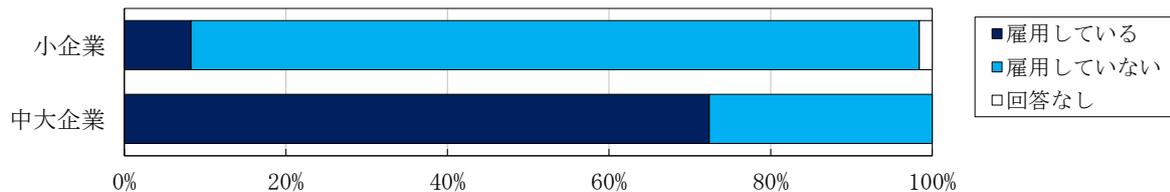
[規模別]

- ・小企業で昨年に比べ4.0ポイント増の8.3%、中大企業は11.2ポイント増の72.4%となっている。

[業種別]

- ・雇用している割合が高いのは情報通信業、運輸業47.1%、製造業36.7%で、低いのは不動産業、物品賃貸業7.4%、建設業7.5%となっている。

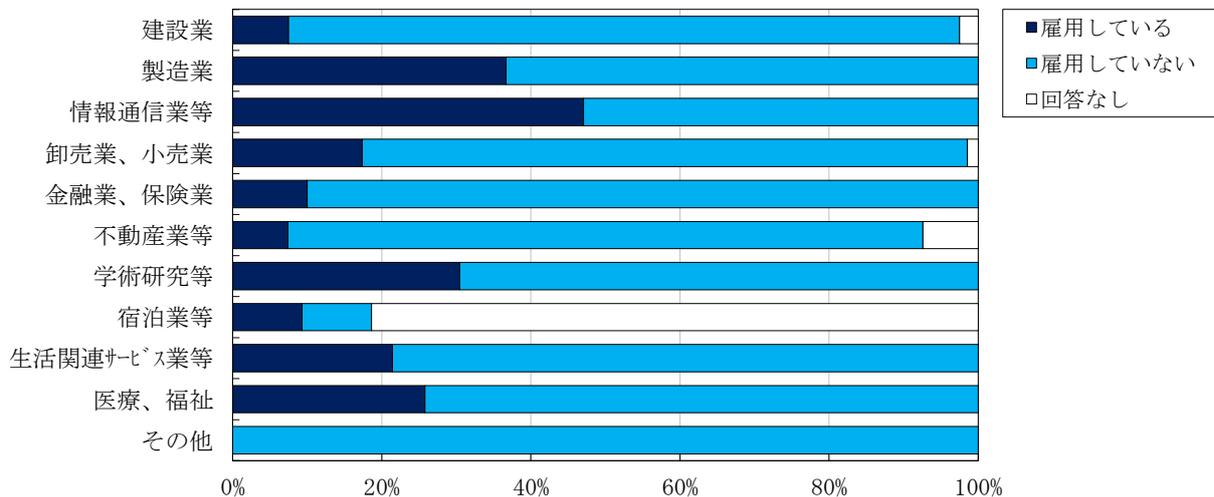
規模別障害者雇用状況 (IV 調査結果資料第24表)



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	21	229	4
中大企業	42	16	0
合計	63	245	4

業種別障害者雇用状況 (IV 調査結果資料第25表)



業種別障害者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	36	1
製造業	11	19	0
情報通信業、運輸業	8	9	0
卸売業、小売業	12	56	1
金融業、保険業	1	9	0
不動産業、物品賃貸業	2	23	2
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	7	16	0
宿泊業、飲食サービス業	5	25	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	6	22	0
医療、福祉	8	23	0
その他	0	7	0

イ 障害者を雇用していない理由

=最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で41.7%=

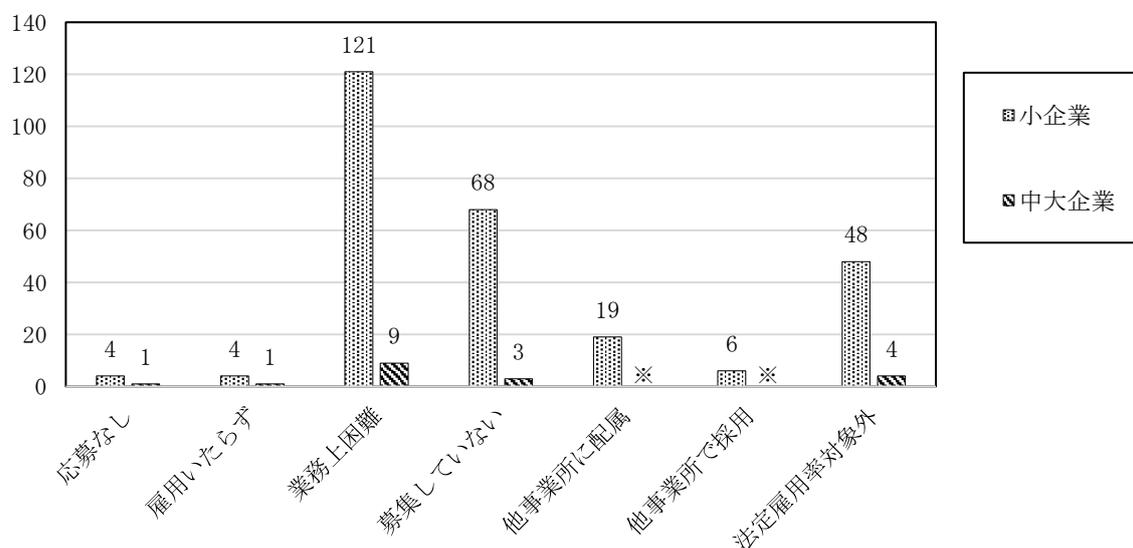
[規模別]

- ・例年「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業47.6%、中大企業15.5%となっている。
- ・小企業で次いで多いのは、「障害の有無にかかわらず募集なし」で26.8%となっている。
- ・中大企業で次いで多いのは「法定雇用率対象外の事業主である」で6.9%となっている。

[業種別]

- ・「業務上、雇用は難しい」が最も多い業種がほとんどだが、金融業、保険業は「鎌倉の事業所以外には配属がある」、情報通信業、運輸業と不動産業、物品賃貸業は「障害の有無にかかわらず募集なし」の回答が最も多かった。

規模別障害者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第24表)

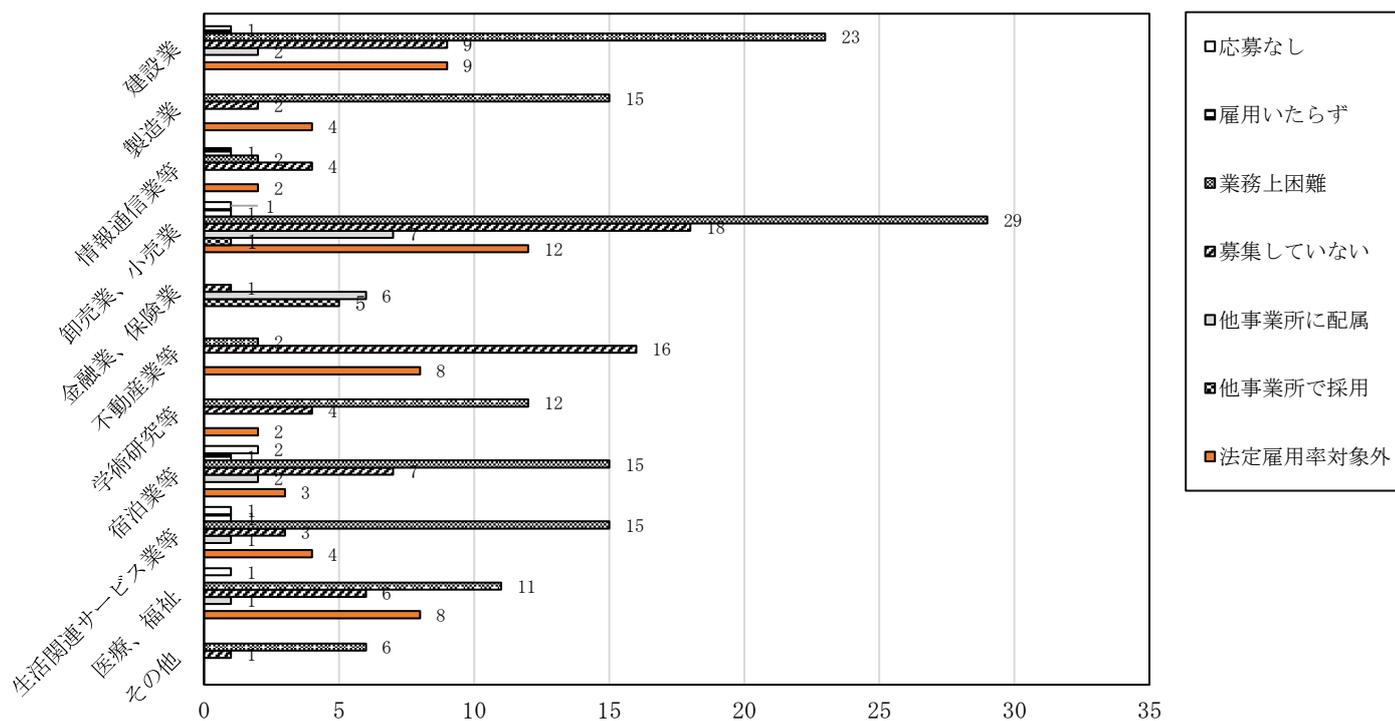


※回答内容不明のため、記載なし。

規模別障害者を雇用していない理由 (複数回答)

区分	応募がない 雇用したいが	雇用はいたらない 応募はあるが	業務上、 雇用は難しい	障害の有無にかかわ らず募集なし	鎌倉の事業所以外 には配属がある	採用業務は調査対象 外事業所がしている	法定雇用率対象外 の事業主である
小企業	4	4	121	68	19	6	48
中大企業	1	1	9	3	0	0	4
合計	5	5	130	71	19	6	52

業種別障害者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第25表)



業種別障害者を雇用していない理由 (複数回答)

	応募がない	雇用したいが雇用したくない	雇用は難しい	業務上、雇用は難しい	障がいの有無にかかわらず募集なし	障がいのある方には配属がある	兼倉の事業所以外には配属がある	外事業所がしている	採用業務は調査対象	の事業主である	法定雇用率対象外
建設業	0	1	23	9	2	0	0	0	0	9	
製造業	0	0	15	2	0	0	0	0	0	4	
情報通信業、運輸業	0	1	2	4	0	0	0	0	0	2	
卸売業、小売業	1	1	29	18	7	1	1	1	1	12	
金融業、保険業	0	0	0	1	6	5	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	2	16	0	0	0	0	0	8	
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	0	0	12	4	0	0	0	0	0	2	
宿泊業、飲食サービス業	2	1	15	7	2	0	0	0	0	3	
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	1	1	15	3	1	0	0	0	0	4	
医療、福祉	1	0	11	6	1	0	0	0	0	8	
その他	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	

5 テレワーク

(1) テレワークの実施状況

＝テレワークを実施している企業の割合は全体の19.9%、検討なしは71.5%＝

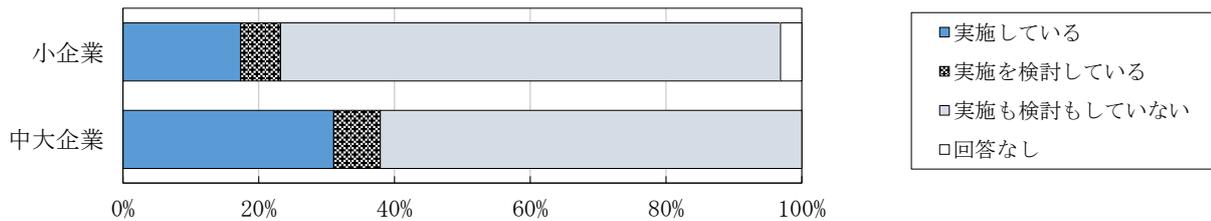
[規模別]

- ・小企業17.3%、中大企業31.0%がテレワークを実施している。

[業種別]

- ・情報通信業、運輸業52.9%、金融業、保険業40.0%、製造業33.3%の順で実施率が高く、昨年度と比較してかなり上昇した。一方、宿泊業、飲食サービス業3.3%、卸売業、小売業8.7%が低くなっているが、昨年度と比較すると少し上昇した。

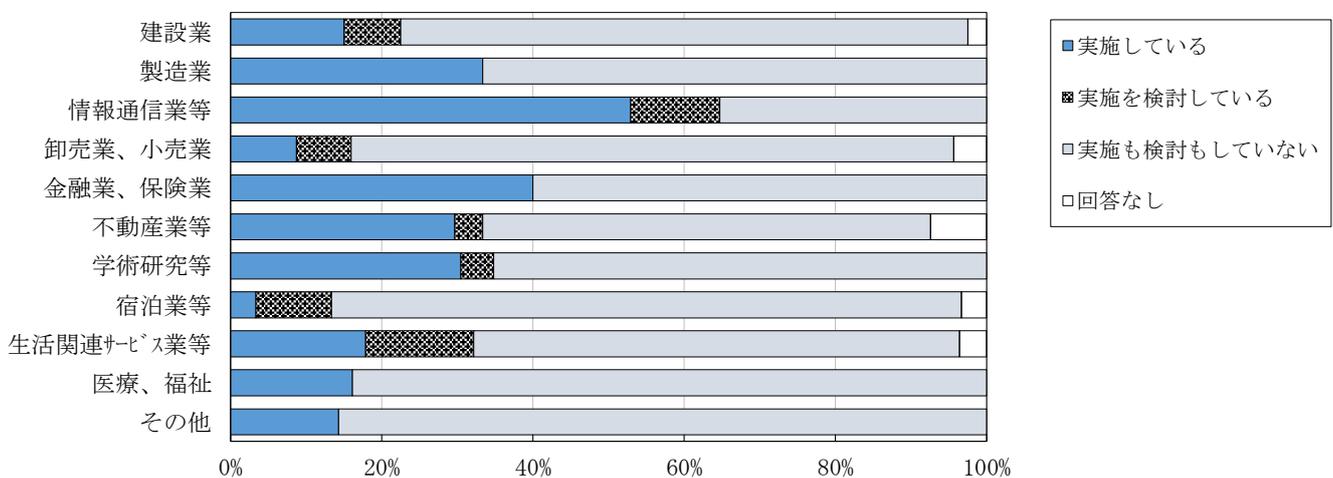
規模別テレワーク実施状況 (IV 調査結果資料第26表)



規模別テレワークの実施状況

区分	実施している	実施を検討している	実施していないし、検討もしていない	回答なし
小企業	44	15	187	8
中大企業	18	4	36	0
合計	62	19	223	8

業種別テレワークの実施状況 (IV 調査結果資料第27表)



業種別テレワークの実施状況

区 分	実施している	実施を検討している	実施していないし、検討もしていない	回答なし
建設業	6	3	30	1
製造業	10	0	20	0
情報通信業、運輸業	9	2	6	0
卸売業、小売業	6	5	55	3
金融業、保険業	4	0	6	0
不動産業、物品賃貸業	8	1	16	2
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	7	1	15	0
宿泊業、飲食サービス業	1	3	25	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	5	4	18	1
医療、福祉	5	0	26	0
その他	1	0	6	0

(2) テレワーク実施にあたっての課題

=最も多かった回答は「テレワークのできる仕事がない」で、全体の53.8%=

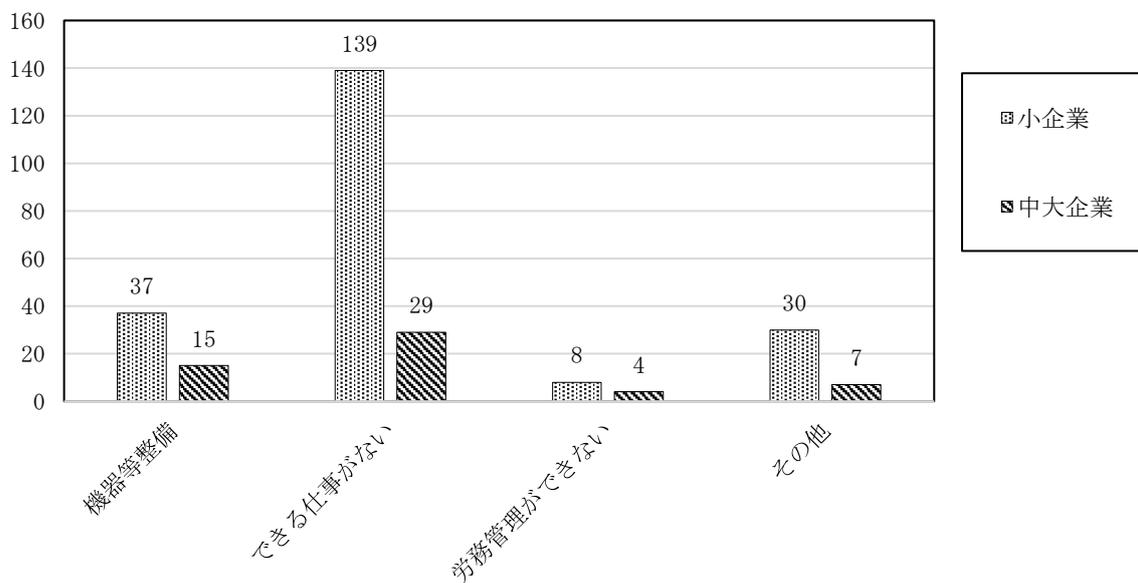
[規模別]

- ・小企業の54.7%、中大企業の50.0%が「テレワークのできる仕事がない」と回答している。
- ・小企業、中大企業ともに次いで多いのは、「機器、ネットワークの整備」となっている。
- ・「その他」としては、「ノウハウ・ネットワークのスキル不足」、「守秘義務が徹底できない」、「テレワークに移行できる業務が限定される」などが挙げられた。

[業種別]

- ・医療、福祉の67.7%、建設業の65.0%が「テレワークのできる仕事がない」と回答し、高い割合となっている。

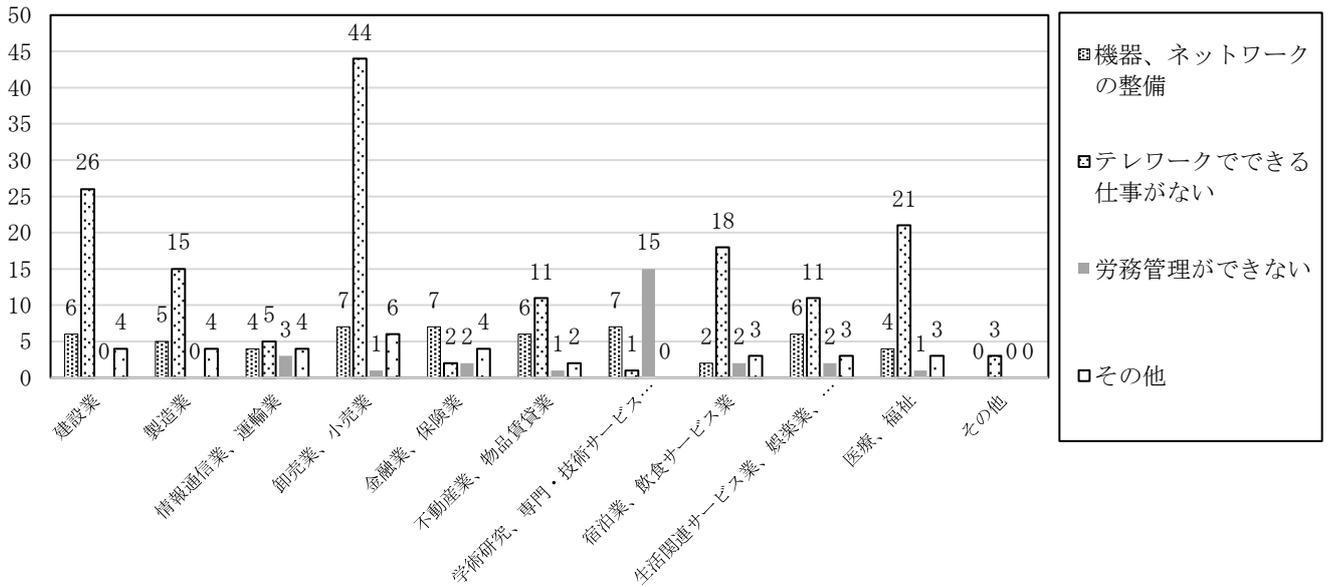
規模別テレワーク実施にあたっての課題 (IV 調査結果資料第28表)



規模別テレワーク実施にあたっての課題 (複数回答)

区分	機器、ネットワークの整備	テレワークのできる仕事がない	労務管理ができない	その他
小企業	37	139	8	30
中大企業	15	29	4	7
合計	52	168	12	37

業種別テレワーク実施にあたっての課題 (IV 調査結果資料第29表)



業種別テレワーク実施にあたっての課題 (複数回答)

区 分	機器、ネットワークの整備	テレワークのできる仕事がない	労務管理ができない	その他
建設業	6	26	0	4
製造業	5	15	0	4
情報通信業、運輸業	4	5	3	4
卸売業、小売業	7	44	1	6
金融業、保険業	7	2	2	4
不動産業、物品賃貸業	6	11	1	2
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	5	12	0	4
宿泊業、飲食サービス業	2	18	2	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	6	11	2	3
医療、福祉	4	21	1	3
その他	0	3	0	0

6 労働行政で市に望むこと

市に望むこととしては次のような意見がありました。

- ◆県と同等の入札最低基準を希望
- ◆国も含め、建設業（大工含む）の高齢化への対策検討
- ◆市内業者の育成
- ◆行政依頼に基づく調査の電子化・オンライン化の充実
- ◆「雇用調整助成」と「最低賃金のアップ」が矛盾していて、ついていけない
- ◆発達支援児専門員の人材バンクの創設
- ◆高年齢者雇用に係る補助金制度等の周知
- ◆保育・介護業界の人材不足と次世代育成への対応
- ◆介護の仕事をスタートしやすい環境整備

IV 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計			正社員				
	うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者	うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者		
小企業(～29人)	2,294	508	943	224	1,383	269	469	157
中大企業(30人～)	10,311	1,167	2,703	581	6,565	280	1,527	439
合 計	12,605	1,675	3,646	805	7,948	549	1,996	596

区 分	パートタイマー・アルバイト			派遣社員				
	うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者	うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者		
小企業(～29人)	837	221	454	58	21	1	2	4
中大企業(30人～)	1,824	555	659	93	1,297	164	411	10
合 計	2,661	776	1,113	151	1,318	165	413	14

区 分	その他			
	うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者	
小企業(～29人)	53	17	18	5
中大企業(30人～)	625	168	106	39
合 計	678	185	124	44

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計			正社員				
		うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者	うち60歳以上	うち市内居住者	うち県外居住者		
建設業	小企業	256	68	105	14	214	59	88	13
	中大企業	102	32	28	10	99	31	25	10
	合 計	358	100	133	24	313	90	113	23
製造業	小企業	166	41	80	14	98	30	33	13
	中大企業	4,757	244	707	199	3,170	56	569	158
	合 計	4,923	285	787	213	3,268	86	602	171
情報通信業、運輸業	小企業	40	17	14	2	30	8	7	2
	中大企業	1,420	197	253	175	1,189	49	167	165
	合 計	1,460	214	267	177	1,219	57	174	167

区 分		合 計				正社員			
			うち 60 歳 以上	うち市内居 住者	うち県外 居住者		うち 60 歳 以上	うち市内 居住者	うち県外 居住者
卸売業、小売業	小企業	535	110	209	65	284	52	90	42
	中大企業	610	45	73	17	220	13	26	16
	合 計	1,145	155	282	82	504	65	116	58
金融業、保険業	小企業	157	21	26	21	147	17	23	21
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	157	21	26	21	147	17	23	21
不動産業、物品賃貸業	小企業	97	33	53	5	82	26	44	3
	中大企業	53	3	2	3	52	2	2	3
	合 計	150	36	55	8	134	28	46	6
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業	240	34	88	38	132	18	49	19
	中大企業	1,121	185	900	84	571	9	446	29
	合 計	1,361	219	988	122	703	27	495	48
宿泊業、飲食サービス業	小企業	245	64	143	39	87	13	34	26
	中大企業	514	105	206	5	144	3	28	5
	合 計	759	169	349	44	231	16	62	31
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業	212	48	85	2	130	24	45	1
	中大企業	563	91	133	11	412	13	72	8
	合 計	775	139	218	13	542	37	117	9
医療、福祉	小企業	294	66	125	18	146	19	48	12
	中大企業	1,171	265	401	77	708	104	192	45
	合 計	1,465	331	526	95	854	123	240	57
その他	小企業	52	6	15	6	33	3	8	5
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	52	6	15	6	33	3	8	5

区 分		パートタイマー・アルバイト				派遣社員			
		うち 60 歳 以上	うち市内 居住者	うち県外 居住者		うち 60 歳 以上	うち市内 居住者	うち県外 居住者	
建設業	小企業	34	7	17	1	4	0	0	0
	中大企業	1	1	1	0	0	0	0	0
	合計	35	8	18	1	4	0	0	0
製造業	小企業	64	10	45	1	2	0	1	0
	中大企業	200	67	41	6	838	3	0	0
	合計	264	77	86	7	840	3	1	0
情報通信業、運輸業	小企業	9	8	7	0	0	0	0	0
	中大企業	214	139	85	9	3	0	0	0
	合計	223	147	92	9	3	0	0	0
卸売業、小売業	小企業	235	54	114	21	1	0	1	0
	中大企業	376	29	47	0	2	0	0	0
	合計	611	83	161	21	3	0	1	0
金融業、保険業	小企業	7	2	3	0	0	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7	2	3	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	小企業	12	7	7	2	1	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	12	7	7	2	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業	99	14	38	12	4	1	0	4
	中大企業	132	17	46	45	418	159	408	10
	合計	231	31	84	57	422	160	408	14
宿泊業、飲食サービス業	小企業	147	50	101	13	0	0	0	0
	中大企業	370	102	178	0	0	0	0	0
	合計	517	152	279	13	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業	72	19	38	1	0	0	0	0
	中大企業	81	41	52	1	23	0	3	0
	合計	153	6	90	2	23	0	3	0
医療、福祉	小企業	144	47	77	6	4	0	0	0
	中大企業	450	159	209	32	13	2	0	0
	合計	594	206	286	38	17	2	0	0
その他	小企業	14	3	7	1	5	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	14	3	7	1	5	0	0	0

区 分		その他			
		うち 60 歳 以上	うち市内 居住者	うち県外 居住者	
建設業	小企業	4	2	0	0
	中大企業	2	0	2	0
	合計	6	2	2	0
製造業	小企業	2	1	1	0
	中大企業	549	118	97	35
	合計	551	119	98	35
情報通信業、運輸業	小企業	1	1	0	0
	中大企業	14	9	1	1
	合計	15	10	1	1
卸売業、小売業	小企業	15	4	4	2
	中大企業	12	3	0	1
	合計	27	7	4	3
金融業、保険業	小企業	3	2	0	0
	中大企業	0	0	0	0
	合計	3	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	小企業	2	0	2	0
	中大企業	1	1	0	0
	合計	3	1	2	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業	5	1	1	3
	中大企業	0	0	0	0
	合計	5	1	1	3
宿泊業、飲食サービス業	小企業	11	1	8	0
	中大企業	0	0	0	0
	合計	11	1	8	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業	10	5	2	0
	中大企業	47	37	6	2
	合計	57	42	8	2
医療、福祉	小企業	0	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
その他	小企業	0	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

第3表 規模別男女雇用形態

(単位：人)

区 分	全従業員			正社員			パートタイマー・アルバイト		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小企業(～29人)	2,294	1,053	1,241	1,383	825	558	837	193	644
中大企業(30人～)	10,311	7,328	2,983	6,565	5,141	1,424	1,824	571	1,253
合 計	12,605	8,381	4,224	7,948	5,966	1,982	2,661	764	1,897

第4表 規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	50.2	49.9	18.7	15.8	331,001	227,490
中大企業(30人～)	44.4	43.4	12.5	10.7	327,210	269,096
全 体	49.0	48.4	17.5	14.6	330,276	236,808

第5表 業種別規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	48.9	58.1	20.1	17.3	362,908	222,236
	中大企業(30人～)	48.0	50.0	18.5	24.0	412,500	264,000
	全 体	48.8	57.8	20.0	17.6	364,411	224,052
製造業	小企業(～29人)	50.8	53.7	19.7	18.0	321,949	236,469
	中大企業(30人～)	43.3	42.1	17.2	14.9	352,131	284,404
	全 体	48.3	49.1	18.9	16.7	330,181	252,447
情報通信業、運輸業	小企業(～29人)	49.7	56.5	17.0	28.3	400,909	273,667
	中大企業(30人～)	45.5	41.0	14.9	8.1	293,501	253,644
	全 体	47.1	45.4	15.6	13.8	331,861	258,650
卸売業、小売業	小企業(～29人)	51.3	47.1	21.3	16.3	297,997	232,961
	中大企業(30人～)	44.0	38.7	22.0	12.8	367,706	262,506
	全 体	50.6	46.3	21.4	15.9	302,354	235,423
金融業、保険業	小企業(～29人)	39.9	36.1	14.5	11.1	453,686	216,982
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	39.9	36.1	14.5	11.1	453,686	216,982
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	63.6	58.7	28.9	23.9	339,312	208,296
	中大企業(30人～)	36.0	38.0	7.0	5.0	370,000	280,000
	全 体	62.3	57.7	27.8	23.0	340,927	211,882

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数 (年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	51.3	40.8	16.3	9.0	371,497	247,924
	中大企業(30人～)	51.0	46.3	11.7	12.0	364,043	314,214
	全 体	51.2	42.2	15.6	9.7	370,379	262,655
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	45.7	46.7	15.2	18.1	249,536	187,038
	中大企業(30人～)	39.9	43.5	10.8	12.4	298,488	229,814
	全 体	43.7	45.9	14.0	16.7	264,222	196,544
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	46.2	47.8	10.1	8.1	310,652	218,967
	中大企業(30人～)	44.3	42.9	12.1	11.9	293,811	226,592
	全 体	45.8	46.5	10.6	9.1	307,284	220,761
医療、福祉	小企業(～29人)	49.3	47.3	13.6	9.0	330,009	253,993
	中大企業(30人～)	46.1	47.4	5.5	7.2	336,276	287,994
	全 体	47.7	47.3	9.6	8.1	333,006	270,254
その他	小企業(～29人)	32.7	-	5.7	-	303,333	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	32.7	-	5.7	-	303,333	-

第6表 規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	49.7	50.5	6.5	9.7	1,357	1,222
中大企業(30人～)	56.2	50.7	6.6	6.7	1,417	1,194
全 体	52.4	50.6	6.6	8.9	1,382	1,216

第7表 業種別規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数 (年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	55.1	48.2	3.8	12.4	1,583	1,195
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	55.1	48.2	3.8	12.4	1,583	1,195
製造業	小企業(～29人)	60.3	49.4	7.8	9.7	1,188	1,085
	中大企業(30人～)	56.9	58.2	8.1	7.1	1,143	1,058
	全 体	58.2	52.5	8.0	8.7	1,162	1,076

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数 (年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
情報通信業、運輸業	小企業(～29人)	75.5	64.7	11.5	30.0	1,175	1,030
	中大企業(30人～)	65.4	61.3	8.1	7.8	1,608	1,096
	全 体	67.9	62.6	8.9	11.5	1,464	1,068
卸売業、小売業	小企業(～29人)	49.0	51.2	9.7	10.6	1,209	1,102
	中大企業(30人～)	48.5	45.3	9.0	9.1	1,119	1,101
	全 体	49.0	50.6	9.7	10.5	1,194	1,102
金融業、保険業	小企業(～29人)	-	49.0	-	14.1	-	1,040
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	49.0	-	14.1	-	1,040
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	-	62.8	-	13.4	-	1,240
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	62.8	-	13.4	-	1,240
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	49.6	43.9	5.0	5.5	2,672	1,566
	中大企業(30人～)	62.5	47.3	2.0	7.0	1,265	1,431
	全 体	53.3	44.7	4.1	5.8	1,968	1,530
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	34.9	47.4	4.4	5.5	1,161	1,133
	中大企業(30人～)	43.8	43.7	4.1	4.4	1,081	1,067
	全 体	38.6	46.3	4.3	5.2	1,131	1,115
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	52.8	50.2	3.4	10.4	1,166	1,303
	中大企業(30人～)	57.3	41.3	9.2	5.7	1,427	1,137
	全 体	54.8	48.2	6.3	9.3	1,282	1,267
医療、福祉	小企業(～29人)	57.5	54.2	7.2	10.1	1,463	1,485
	中大企業(30人～)	60.5	53.3	6.4	6.7	1,838	1,331
	全 体	59.3	53.8	6.8	8.6	1,677	1,419
その他	小企業(～29人)	-	59.3	-	13.0	-	1,150
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	59.3	-	13.0	-	1,150

第8表 規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	男	女	男	女
小企業(～29人)	41.5	51.0	5.1	6.5
中大企業(30人～)	42.4	46.3	2.2	2.3
全 体	41.9	47.2	3.6	3.0

第9表 業種別規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
		男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	35.0	50.0	0.7	8.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	35.0	50.0	0.7	8.0
製造業	小企業(～29人)	26.0	-	12.0	-
	中大企業(30人～)	47.0	42.5	3.4	3.5
	全 体	41.8	42.5	6.9	3.5
情報通信業、 運輸業	小企業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	54.0	-	5.2
	全 体	-	54.0	-	5.2
卸売業、小売 業	小企業(～29人)	45.0	-	3.0	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	45.0	-	3.0	-
金融業、保険 業	小企業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-
不動産業、物 品賃貸業	小企業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小企業(～29人)	70.0	52.0	2.0	5.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	70.0	52.0	2.0	5.0
宿泊業、飲食 サービス業	小企業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-
生活関連サー ビス業、娯楽 業、サービス 業(他に分類 されないもの)	小企業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	44.5	2.4	1.4
	全 体	-	44.5	2.4	1.4
医療、福祉	小企業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	35.5	47.3	0.4	0.5
	全 体	35.5	47.3	0.4	0.5
その他	小企業(～29人)	38.0	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	38.0	-	-	-

第10表 規模別「その他」(業務請負等)の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	57.2	54.3	17.4	7.5	1,918	1,838
中大企業(30人～)	61.3	54.5	11.9	9.6	2,903	1,820
全 体	59.3	54.4	14.6	8.2	2,411	1,829

第11表 業種別規模別「その他」(業務請負等)の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小 企 業(～29人)	59.0	-	15.0	-	2,000	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	59.0	-	15.0	-	2,000	-
製造業	小 企 業(～29人)	-	45.0	1.0	8.0	1,400	1,050
	中大企業(30人～)	57.3	53.3	9.8	14.6	2,551	2,063
	全 体	57.3	51.3	8.4	13.0	2,320	1,725
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	-	70.0	-	30.0	-	-
	中大企業(30人～)	64.2	56.5	9.3	4.3	8,691	1,935
	全 体	64.2	61.0	9.3	12.8	8,691	1,935
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	72.0	60.0	50.0	4.5	1,000	1,050
	中大企業(30人～)	61.0	-	39.0	-	1,541	-
	全 体	66.5	60.0	44.5	4.5	1,271	1,050
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	63.0	-	3.5	4.5	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	63.0	-	3.5	4.5	-	-
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	50.0	45.0	10.0	10.0	-	-
	中大企業(30人～)	70.0	-	8.0	-	1,500	-
	全 体	60.0	45.0	9.0	10.0	1,500	-
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小 企 業(～29人)	40.5	30.0	4.0	9.0	2,600	3,500
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	40.5	30.0	4.0	9.0	2,600	3,500
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	59.5	-	25.5	1.0	1,373	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	59.5	-	25.5	1.0	1,373	-

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	71.0	56.5	35.0	2.3	3,000	1,750
	中大企業(30人～)	63.0	54.0	4.0	5.0	1,293	1,217
	全 体	67.0	55.7	19.5	3.2	2,147	1,484
医療、福祉	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
その他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-

第12表 規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	不足の場合の新規雇用形態(複数回答)				回答なし
					正社員	・アルバイト	パートタイマー	派遣社員	
小企業(～29人)	254	6	156	87	62	42	6	5	5
中大企業(30人～)	58	1	24	33	22	18	1	1	0
合 計	312	7	180	120	84	60	7	6	5

第13表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	不足の場合の新規雇用形態(複数回答)				回答なし
					正社員	・アルバイト	パートタイマー	派遣社員	
建設業	小企業	38	0	19	17	3	1	1	2
	中大企業	2	0	0	2	0	0	0	0
	合 計	40	0	19	19	3	1	1	2
製造業	小企業	20	0	11	9	5	6	0	0
	中大企業	10	0	5	5	4	1	0	0
	合 計	30	0	16	14	9	7	0	0
情報通信業、 運輸業	小企業	7	0	4	2	1	0	0	1
	中大企業	10	0	3	7	6	3	0	0
	合 計	17	0	7	9	8	4	0	1
卸売業、小売 業	小企業	63	3	45	14	7	6	0	1
	中大企業	6	0	3	3	1	3	0	0
	合 計	69	3	48	17	8	9	0	1
金融業、保険 業	小企業	10	0	6	4	3	0	1	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	0	6	4	3	0	1	0
不動産業、物 品賃貸業	小企業	26	0	23	2	1	0	0	1
	中大企業	1	0	1	0	0	0	0	0
	合 計	27	0	24	2	1	0	0	1
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小企業	19	0	12	7	6	3	1	0
	中大企業	4	0	1	3	2	2	0	0
	合 計	23	0	13	10	8	5	1	0

区 分	合計	過剰	適正	不足	不足の場合の新規雇用形態(複数回答)				回答なし	
					正社員	・アルバイト パートタイマー	派遣社員	請負等 その他(業務)		
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業	22	1	11	10	3	9	1	1	0
	中大企業	8	0	4	4	1	3	0	0	0
	合 計	30	1	15	14	4	12	1	1	0
生活関連サー ビス業、娯楽 業、サービス 業(他に分類 されないもの)	小 企 業	24	0	13	11	8	5	1	2	0
	中大企業	4	0	4	0	0	0	0	0	0
	合 計	28	0	17	11	8	5	1	2	0
医療、福祉	小 企 業	18	2	7	9	8	7	1	1	0
	中大企業	13	1	3	9	6	6	1	0	0
	合 計	31	3	10	18	14	13	2	1	0
その他	小 企 業	7	0	5	2	1	1	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	0	5	2	1	1	0	0	0

第14表 規模別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業（～29人）	72	25	69	44	9	42	27
中大企業（30人～）	36	18	32	33	2	19	6
合 計	108	43	101	77	11	61	33

第15表 業種別規模別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区 分		ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	小企業（～29人）	16	0	7	2	0	5	6
	中大企業（30人～）	2	0	1	0	0	1	0
	合 計	18	0	8	2	0	6	6
製造業	小企業（～29人）	4	2	5	4	0	1	3
	中大企業（30人～）	6	4	5	6	0	1	1
	合 計	10	6	10	10	0	2	4
情報通信業、運輸業	小企業（～29人）	1	0	2	1	0	1	1
	中大企業（30人～）	8	2	5	6	0	4	2
	合 計	9	2	7	7	0	5	3
卸売業、小売業	小企業（～29人）	19	4	16	8	1	7	6
	中大企業（30人～）	1	1	4	4	0	0	0
	合 計	20	5	20	12	1	7	6
金融業、保険業	小企業（～29人）	0	5	2	8	1	1	2
	中大企業（30人～）	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	2	8	1	1	2
不動産業、物品賃貸業	小企業（～29人）	4	1	3	1	1	4	3
	中大企業（30人～）	0	1	1	1	1	1	0
	合 計	4	2	4	2	2	5	3
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業（～29人）	7	7	5	7	1	4	0
	中大企業（30人～）	2	0	4	3	0	1	0
	合 計	9	7	9	10	1	5	0

(複数回答)

区 分		ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	3	0	7	2	1	7	3
	中大企業(30人～)	4	2	6	4	0	0	1
	合 計	7	2	13	6	1	7	4
生活関連サ ービス業、娛 楽業、サービ ス業(他に分 類されないも の)	小 企 業(～29人)	6	1	8	5	3	9	2
	中大企業(30人～)	3	2	2	2	0	2	2
	合 計	9	3	10	7	3	11	4
医療、福祉	小 企 業(～29人)	9	4	11	5	1	3	1
	中大企業(30人～)	10	6	4	7	1	9	0
	合 計	19	10	15	12	2	12	1
その他	小 企 業(～29人)	3	1	3	1	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3	1	3	1	0	0	0

第16表 規模別求人方法（最も効果のあったもの）

区 分	ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告 ・求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
小 企 業(～29人)	16	3	14	5	1	11	4
中大企業(30人～)	4	3	7	2	0	0	1
合 計	20	6	21	7	1	11	5

第17表 業種別規模別求人方法（最も効果のあったもの）

区 分		ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
建設業	小 企 業(～29人)	2	1	0	1	0	4	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0
	合 計	2	2	0	1	0	4	0
製造業	小 企 業(～29人)	3	0	0	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	3	0	1	0	0	1	0
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	2	0	0	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	0	1	2	1	0	0	0
	合 計	2	1	2	1	0	0	1
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	4	1	6	2	1	1	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0
	合 計	5	1	6	2	1	1	1
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	0	0	0	0	0
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	0	0	0	1	0

区 分		ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教 育、学習支援 業	小 企 業(～29人)	1	1	1	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1	1	0	0	1	0
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	1	0	2	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	1	0	3	0	0	1	0
生活関連サ ービス業、娛 楽業、サービ ス業(他に分 類されないも の)	小 企 業(～29人)	1	0	2	2	0	2	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	2	2	0	2	1
医療、福祉	小 企 業(～29人)	1	0	3	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	2	1	3	1	0	0	1
	合 計	3	1	6	1	0	0	2
その他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

第18表 規模別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生 を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	福利厚生 の充実 に関する支援	研修に関する 支援	従業員のスキルアップ の紹介	他企業の優良事例 の紹介	国県の施策の 情報提供	企業の魅力発信 求職者に向けた市内	インターンシップ 制度 高校生、大学生などの	その他
小企業(～29人)	22	17	16	48	36	17	12	30	21	22	
中大企業(30人～)	17	12	9	12	9	9	7	8	6	2	
合 計	39	29	25	60	45	26	19	38	27	24	

第19表 業種別規模別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生 を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	福利厚生 の充実 に関する支援	研修に関する 支援	従業員のスキルアップ の紹介	他企業の優良事例 の紹介	国県の施策の 情報提供	企業の魅力発信 求職者に向けた市内	インターンシップ 制度 高校生、大学生などの	その他
建設業	小企業	3	1	2	10	6	2	0	5	2	2
	中大企業	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	合 計	3	1	3	10	6	3	0	6	2	2
製造業	小企業	1	0	0	2	3	1	2	2	0	1
	中大企業	5	2	0	1	1	0	0	1	2	1
	合 計	6	2	0	3	4	1	2	3	2	2
情報通信業、 運輸業	小企業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	中大企業	4	3	1	2	2	0	1	2	0	0
	合 計	4	3	1	3	3	0	1	2	0	2
卸売業、小売 業	小企業	5	6	3	6	5	5	4	6	5	6
	中大企業	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
	合 計	5	6	3	7	5	6	4	6	7	6
金融業、保険 業	小企業	2	2	2	4	4	0	0	5	3	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	2	2	4	4	0	0	5	3	0
不動産業、物 品賃貸業	小企業	0	0	0	1	5	2	0	2	0	3
	中大企業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	0	1	5	2	0	2	0	3

(複数回答)

区 分		合同就職面接会	市内大学等の学生 を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	福利厚生の実施に 関する支援	従業員のスキルアップ 研修に関する支援	他企業の優良事例 の紹介	国県の施策の情報提供	企業の魅力発信 求職者に向けた市内	インターンシップ制度 高校生、大学生などの	その他
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業	2	5	5	4	5	2	1	3	4	2
	中大企業	1	2	1	1	2	2	0	0	0	0
	合計	3	7	6	5	7	4	1	3	4	2
宿泊業、飲食サービス業	小企業	3	2	2	4	1	1	1	3	4	1
	中大企業	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	合計	3	2	3	5	1	1	1	3	5	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業	2	1	1	9	4	3	2	2	0	3
	中大企業	2	2	0	1	0	1	1	1	0	0
	合計	4	3	1	10	4	4	3	3	0	3
医療、福祉	小企業	3	0	1	6	2	1	2	1	0	2
	中大企業	4	3	5	5	4	4	5	3	3	0
	合計	7	3	6	11	6	5	7	4	3	2
その他	小企業	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0

第20表 規模別再就職支援事業

区 分	両方とも知っている	女性向け支援事業のみ知っている	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない
小企業(～29人)	27	5	22	185
中大企業(30人～)	11	4	9	32
合 計	38	9	31	217

第21表 業種別規模別再就職支援事業

区 分		両方とも知っている	女性向け支援事業のみ知っている	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない
建設業	小企業(～29人)	3	1	3	30
	中大企業(30人～)	0	0	1	1
	合 計	3	1	4	31
製造業	小企業(～29人)	2	0	2	14
	中大企業(30人～)	4	0	1	4
	合 計	6	0	3	18
情報通信業、運輸業	小企業(～29人)	0	1	0	6
	中大企業(30人～)	3	1	1	5
	合 計	3	2	1	11
卸売業、小売業	小企業(～29人)	6	0	8	44
	中大企業(30人～)	1	0	0	4
	合 計	7	0	8	48
金融業、保険業	小企業(～29人)	0	1	1	8
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	1	1	8

区 分		両方とも知っている	知っている 女性向け支援事業のみ	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	3	0	1	17
	中大企業(30人～)	0	1	0	0
	合 計	3	1	1	19
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	4	2	1	14
	中大企業(30人～)	0	1	0	3
	合 計	4	3	1	15
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	1	0	1	19
	中大企業(30人～)	2	0	1	5
	合 計	3	0	2	24
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	5	0	2	15
	中大企業(30人～)	0	0	1	3
	合 計	5	0	3	18
医療、福祉	小企業(～29人)	3	0	2	12
	中大企業(30人～)	2	1	4	7
	合 計	4	1	6	19
その他	小企業(～29人)	0	0	1	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	0	1	6

第22表 規模別就職希望者とのマッチング機会への参加希望

区 分	希望する	希望しない	開催時期により検討する
小 企 業(～29人)	14	209	17
中大企業(30人～)	6	42	7
合 計	20	251	24

第23表 業種別規模別就職希望者とのマッチング機会への参加希望

区 分		希望する	希望しない	開催時期により検討する
建設業	小 企 業(～29人)	1	27	4
	中大企業(30人～)	0	2	0
	合 計	1	29	4
製造業	小 企 業(～29人)	0	18	1
	中大企業(30人～)	0	9	1
	合 計	0	27	2
情報通信業、運輸業	小 企 業(～29人)	1	6	0
	中大企業(30人～)	3	6	0
	合 計	4	12	0
卸売業、小売業	小 企 業(～29人)	5	50	3
	中大企業(30人～)	0	4	1
	合 計	5	54	4
金融業、保険業	小 企 業(～29人)	1	8	1
	中大企業(30人～)	0	0	0
	合 計	1	8	1

区 分		希望する	希望しない	開催時期により検討する
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	0	25	0
	中大企業(30人～)	0	1	0
	合 計	0	26	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	1	15	3
	中大企業(30人～)	0	4	0
	合 計	1	19	3
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	1	19	2
	中大企業(30人～)	1	5	1
	合 計	2	24	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	2	20	2
	中大企業(30人～)	0	4	0
	合 計	2	24	2
医療、福祉	小企業(～29人)	2	14	1
	中大企業(30人～)	3	7	4
	合 計	4	21	5
その他	小企業(～29人)	0	7	0
	中大企業(30人～)	0	0	0
	合 計	0	7	0

第24表 規模別障害者雇用状況

(複数回答)

区 分	雇用している	雇用したいが応募がない	応募はあるが雇用を いたらない	業務上雇用は難しい	障がいの有無にかかわ らず募集していない	当事業所では採用して いないが、その他の事業所 には配属がある	当事業所である のが本社等の調査対象 外事業所である	採用業務を行っている のが本社等の調査対象 外事業所である	法定雇用率の対象となる 事業主ではない
小企業(～29人)	21	4	4	121	68	19	6	48	
中大企業(30人～)	42	1	1	9	3	0	0	4	
合 計	63	5	5	130	71	19	6	52	

第25表 業種別規模別障害者雇用状況

(複数回答)

区 分		雇用している	雇用したいが応募がない	応募はあるが雇用を いたらない	業務上雇用は難しい	障がいの有無にかかわ らず募集していない	当事業所では採用して いないが、その他の事業所 には配属がある	当事業所である のが本社等の調査対象 外事業所である	採用業務を行っている のが本社等の調査対象 外事業所である	法定雇用率の対象となる 事業主ではない
建設業	小企業(～29人)	1	0	1	23	9	2	0	9	
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	3	0	1	23	9	2	0	9	
製造業	小企業(～29人)	2	0	0	15	2	0	0	3	
	中大企業(30人～)	9	0	0	0	0	0	0	1	
	合 計	11	0	0	15	2	0	0	4	
情報通信 業、運輸業	小企業(～29人)	0	0	1	1	4	0	0	1	
	中大企業(30人～)	8	0	0	1	0	0	0	1	
	合 計	8	0	1	2	4	0	0	2	
卸売業、小 売業	小企業(～29人)	8	1	1	27	18	7	1	12	
	中大企業(30人～)	4	0	0	2	0	0	0	0	
	合 計	12	1	1	29	18	7	1	12	
金融業、保 険業	小企業(～29人)	1	0	0	0	1	6	5	0	
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	0	0	0	1	6	5	0	

(複数回答)

区 分		雇用している	雇用したいが応募がない	応募はあるが雇用には いたらない	業務上雇用は難しい	障がいの有無にかかわ らず募集していない	当事業所では採用して いないが、その他の事業所 には配属がある	採用業務を行っている のが本社等の調査対象 外事業所である	法定雇用率の対象となる 事業主ではない
不動産業、 物品賃貸業	小企業(～29人)	1	0	0	2	16	0	0	8
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	0	0	2	16	0	0	8
学術研究、 専門・技術 サービス 業、教育、 学習支援業	小企業(～29人)	4	0	0	11	4	0	0	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	7	0	0	12	4	0	0	2
宿泊業、飲 食サービス 業	小企業(～29人)	1	1	0	12	6	2	0	3
	中大企業(30人～)	4	1	1	3	1	0	0	0
	合 計	5	2	1	15	7	2	0	3
生活関連サ ービス業、 娯楽業、サ ービス業(他 に分類され ないもの)	小企業(～29人)	2	1	1	15	3	1	0	4
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	6	1	1	15	3	1	0	4
医療、福祉	小企業(～29人)	1	1	0	9	4	1	0	6
	中大企業(30人～)	7	0	0	2	2	0	0	2
	合 計	8	1	0	11	6	1	0	8
その他	小企業(～29人)	0	0	0	6	1	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	6	1	0	0	0

第26表 規模別テレワーク実施状況

区 分	合 計	実施している	実施を検討している	検討もしていない 実施していない、	回答なし
小 企 業(～29人)	254	44	15	187	8
中大企業(30人～)	58	18	4	36	0
合 計	312	62	19	223	8

第27表 業種別規模別テレワーク実施状況

区 分		合 計	実施している	実施を検討している	検討もしていない 実施していない、	回答なし
建設業	小 企 業(～29人)	38	5	3	29	1
	中大企業(30人～)	2	1	0	1	0
	合 計	40	6	3	30	1
製造業	小 企 業(～29人)	20	4	0	16	0
	中大企業(30人～)	10	6	0	4	0
	合 計	30	10	0	20	0
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	7	5	0	2	0
	中大企業(30人～)	10	4	2	4	0
	合 計	17	9	2	6	0
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	63	5	5	50	3
	中大企業(30人～)	6	1	0	5	0
	合 計	69	6	5	55	3
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	10	4	0	6	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0
	合 計	10	4	0	6	0

区 分		合 計	実 施 し て い る	実 施 を 検 討 し て い る	検 討 も し て い な い	実 施 し て な い し 、 検 討 も し て い な い	回 答 な し
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	26	7	1	16	2	
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	
	合 計	27	8	1	16	2	
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小 企 業(～29人)	19	6	1	12	0	
	中大企業(30人～)	4	1	0	3	0	
	合 計	23	7	1	15	0	
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	22	0	1	20	1	
	中大企業(30人～)	8	1	2	5	0	
	合 計	30	1	3	25	1	
生活関連サー ビス業、娯楽 業、サービス 業(他に分類 されないもの)	小 企 業(～29人)	24	4	4	15	1	
	中大企業(30人～)	17	1	0	3	13	
	合 計	28	5	4	18	1	
医療、福祉	小 企 業(～29人)	18	3	0	15	0	
	中大企業(30人～)	13	2	0	11	0	
	合 計	31	5	0	26	0	
その他	小 企 業(～29人)	7	1	0	6	0	
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	1	
	合 計	7	1	0	6	0	

第28表 規模別テレワーク実施にあたっての課題

(複数回答)

区 分	機器、ネットワーク の整備	テレワークでできる 仕事がない	労務管理ができない	その他
小 企 業(～29人)	37	139	8	30
中大企業(30人～)	15	29	4	7
合 計	52	168	12	37

第29表 業種別規模別テレワーク実施にあたっての課題

(複数回答)

区 分		機器、ネットワーク の整備	テレワークでできる 仕事がない	労務管理ができない	その他
建設業	小 企 業(～29人)	5	25	0	4
	中大企業(30人～)	1	1	0	0
	合 計	6	26	0	4
製造業	小 企 業(～29人)	1	10	0	3
	中大企業(30人～)	4	5	0	1
	合 計	5	15	0	4
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	1	2	1	2
	中大企業(30人～)	3	3	2	2
	合 計	4	5	3	4
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	6	41	1	5
	中大企業(30人～)	1	3	0	1
	合 計	7	44	1	6
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	7	2	2	4
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	7	2	2	4
不動産業、物 品質貸業	小 企 業(～29人)	5	11	1	2
	中大企業(30人～)	1	0	0	0
	合 計	6	11	1	2

(複数回答)

区 分		機器、ネットワーク の整備	テレワークでできる 仕事がない	労務管理ができない	その他
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	4	10	0	4
	中大企業(30人～)	1	2	0	0
	合 計	5	12	0	4
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	1	15	1	3
	中大企業(30人～)	1	3	1	0
	合 計	2	18	2	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	5	9	2	2
	中大企業(30人～)	1	2	0	1
	合 計	6	11	2	3
医療、福祉	小企業(～29人)	2	11	0	1
	中大企業(30人～)	2	10	1	2
	合 計	4	21	1	3
その他	小企業(～29人)	0	3	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	0